

平成 14 年度予算の概要

平成 14 年 2 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	（新）
拡充事業	=	拡充	（拡）
計画事業	=	計画	（計）

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

14 年度予算のあらまし	3
1 予算の編成方針	3
2 予算の規模	4
3 財源対策	6
4 財政健全化への取り組み	7
5 施策の重点化	1 1
6 今後の対応について	1 6
 財政構造	1 8
1 区財政の状況	1 8
2 平成 14 年度一般会計歳入予算	2 2
3 平成 14 年度一般会計歳出予算	2 5
 計画事業	2 8
1 健康でおもいやりのあるまち	2 8
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	3 8
3 安全で快適な、みどりのあるまち	4 3
4 にぎわいと魅力あふれるまち	5 1
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	5 3
6 構想の推進のために	5 5
 新規事業	5 6
 拡充事業	6 4
 主な事務事業の見直し	6 9

【参考】

予算の依命通達	7 5
各会計当初予算総括表	8 0
一般会計歳入予算款別総括表	8 1
一般会計歳出予算款別総括表	8 1
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	8 2
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	8 2
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	8 3
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	8 3
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	8 4
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	8 4

14 年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

「引き続き、財政健全化への取り組みを積極的に進め、財政非常事態克服への展望が持てる予算とすること。そのうえで、少子高齢社会、環境との調和、ＩＴの進展など新しい時代の諸課題に対応する施策への重点化を図ること。」をテーマとし、次の点を基本に編成しました。

- 徹底した内部努力による経費削減を引き続き行う
- 新たな区民ニーズに対応した効率的かつ効果的な施策の展開

新たな施策展開のできる財政構造

↓

更なる行財政の改革

↓

予 算 編 成 方 針

● 財政健全化への取り組み

- ・ 内部努力
- ・ 事務事業見直し
- ・ 受益者負担の適正化
- ・ 区有財産の有効活用
- ・ 増収対策

● 新しい時代の諸課題に対応する 施策の重点化

- ・ 少子高齢社会
- ・ 環境との調和
- ・ ＩＴの推進
- ・ 区政運営重点課題

職員の人事制度

行政評価制度

区と民間との役割分担

区と区民・団体などとの協働

2 予算の規模

- 14 年度の一般会計の予算規模は、1,057 億円で、前年度に比べ 84 億円、7.4%の減となっています。

ただし、年金事務の改正による、基礎年金事務費の減 64 億円を除くと、20 億円、1.9%の減となっています。

- 歳出では、義務的経費が 631 億円で、生活保護費による扶助費の大きな伸びにより、17 億円、2.7%の増となっています。

性質別歳出の状況	
義務的経費	1 7 億円
人件費	0 億円
扶助費	1 5 億円
公債費	2 億円
投資的経費	2 0 億円
一般事業費	8 1 億円
	(1 7 億円)
合 計	8 4 億円
	(2 0 億円)
() は、基礎年金事務費の減 64 億円を除いた金額	

- 歳入のうち財政調整基金繰入金を除いた一般財源は、特別区税 4 億円の増があったものの、特別区交付金 18 億円、利子割交付金 6 億円の減により、前年度に比べ 20 億円の大幅な減となりました。

景気の悪化による税収減など、区財政を取り巻く状況は、一層厳しくなっています。

一般財源の状況	
特別区税	4 億円
利子割交付金	6 億円
特別区交付金	1 8 億円
合 計	2 0 億円

- 一般会計と特別会計を合わせた単純合計は、1,700 億円で、前年度当初予算 1,757 億円に比べ 3.2%の減となっています。

表 1 各会計総括表

単位 :百万円 ,%

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率
一 般 会 計	105,666	114,061	8,395	7.4
国民健康保険特別会計	23,932	23,355	577	2.5
老人保健特別会計	27,644	25,691	1,953	7.6
介護保険特別会計	12,721	12,555	166	1.3
合 計	169,963	175,662	5,699	3.2

表 2 一般会計の推移

単位 :百万円 ,%

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
予 算 額	108,389	107,540	114,306	114,061	105,666
伸 び 率	0.6	0.8	6.3	0.2	7.4

表 3 国及び都の一般会計との比較

単位 : 億円 , %

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率
新 宿 区	1,057	1,141	84	7.4
東 京 都	59,078	62,060	2,982	4.8
国	812,300	826,524	14,224	1.7

3 財 源 対 策

- 14 年度予算では、一般財源の大きな落ち込みにより、財源不足の拡大が避けられないなか、人件費の削減をはじめとする内部努力や「区政改革プラン」などに基づいて、前年度に引き続き 25 億円の経費削減などを行いました。

経費の削減	
人件費の削減	7 億円
区政改革プランによる事業見直し	5 億円
実施計画策定に伴う対策	2 億円
その他の見直し	1 1 億円
合 計	2 5 億円
(注) 一般財源ベース	

- その結果、財政調整基金を充当する財源不足額は、21 億円となっています。前年度に比較して、2 億円多くなっています。

経済状況は、これまでになく厳しいものとなっており、区税収入などの伸びを期待できる状況ではありません。引き続き行財政改革の取り組みを進めていく必要があります。

財源不足額

歳 出	1 0 5 7 億円 (A)
歳 入 (財政調整基金を除く)	1 0 3 6 億円 (B)
財源不足額	2 1 億円 (A - B)

4 財政健全化への取り組み

- 「開かれた区政推進計画」など既定計画や退職不補充により職員定数の削減を行うとともに、「区政改革プラン」などに基づく事務事業の見直しなどを行いました。

- 事務事業の見直しなどによる経費削減 (一般財源ベース)

・職員定数削減などによる人件費	7 億 19 百万円
・区政改革プランによる事業見直し	4 億 88 百万円
・実施計画策定に伴う対策	1 億 89 百万円
・その他事業見直し等	10 億 54 百万円
(合計 24 億 50 百万円)	

区議会関係	13 百万円
・区議会議員報酬の一部返上	9 百万円
・議会運営等	4 百万円

内部努力	1,808 百万円
・区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員の給料の一部返上	5 百万円
・職員定数削減などによる人件費	719 百万円

・ 管理運営経費等 1,084 百万円

事務事業の見直し 521 百万円

受益者負担の適正化 18 百万円

・ 平成 13 年度使用料改定の平年度化

区有財産の有効活用 90 百万円

・ 土地建物貸付収入の新規増分

(このうち旧淀橋中学校など旧学校施設の貸付収入は、義務教育施設整備基金に積み立てます。従前からの継続分も含め、171 百万円)

- 12 年度から 14 年度の「区政改革プラン」の計画期間（3 か年）に総額 208 億円の経費削減などを行いました。

今後も引き続き、区財政健全化に向けて積極的に取り組んでいきます。

経費削減の状況（一般財源ベース）

単位 億円

区 分		12～14年度(3か年) の経費削減予定額	12～14年度(3か年) の経費削減実績
区政改革プラン		126	167
	計画事業	49	39
	一般事業	77	128
開かれた区政推進計画		30	30
小 計		156	197
実施計画策定に伴う対策		—	11
合 計		156	208

単位 : 億円

14 年 度 ま で の 経 費 削 減 (3か年) の 内 容					
1 計画事業	39	2 一般事業 区議会関係	1	内部努力	90
事務事業の 見直し	58	受益者負担 の適正化	17	区有財産の 有効活用	3

【参考】14 年度予算と「財政白書」の収支見通しとの比較

昨年 9 月に作成した「新宿区財政白書」の収支見通しの試算と 14 年度
予算を比較します。

単位 : 百万円

		収支見通し	14年度予算	比 較
歳 入	一 般 財 源	69,574	69,280	294
	特 別 区 税	33,764	34,152	388
	特別区交付金	22,674	21,602	1,072
	そ の 他	13,136	13,526	390
	特 定 財 源	34,707	34,266	441
	国庫支出金	14,761	15,200	439
	都 支 出 金	6,334	6,178	156
	特 別 区 債	26	414	388
	そ の 他	13,586	12,474	1,112
	合 計	104,281	103,546	735
歳 出	義 務 的 経 費	62,182	63,056	874
	人 件 費	33,546	33,542	4
	扶 助 費	21,824	22,748	924
	公 債 費	6,812	6,766	46
	一 般 事 業 費	38,460	36,813	1,647
	投 資 的 経 費	7,941	5,797	2,144
	計画事業費(再掲)	10,056	7,773	2,283
	合 計	108,583	105,666	2,917
財 源 不 足 額		4,302	2,120	2,182

(注) 一般財源は、財政調整基金繰入金を除く。

- ・ 全体として、財政調整基金繰入金を除く歳入が 7 億円の減となりました。一方、歳出が 29 億円の減となりました。その結果、財源不足額は、22 億円少なくなっています。
- ・ まず、歳入面では、一般財源は、税等の伸びをゼロとして設定した収支見通し試算より、特別区税が 4 億円、その他（利子割交付金）が 4 億円の増となったものの、特別区交付金が 11 億円の減により、3 億円の減となりました。
 - ・ 特定財源は、その他（基金繰入金・貸付金元利収入）の減により、4 億円の減となりました。
- ・ 歳出面では、義務的経費が、生活保護費による扶助費の伸びにより、9 億円の増となりました。
- ・ 一般事業費は、経費削減などにより 17 億円の減となりました。
- ・ 投資的経費については、主に計画事業の実績により 21 億円の減となっています。

5 施策の重点化

- 少子高齢社会、環境との調和、ITの進展など、新しい時代の諸課題に対応する施策への重点化を図ります。
- 事業の目的や対象・手段をよく検討したうえで、新しい区民ニーズに対応した効率的で効果的な施策を展開します。

計画・新規・拡充事業		
計 画 事 業	147事業	78億円
	(146事業	94億円)
新 規 事 業	62事業	13億円
	(54事業	11億円)
拡 充 事 業	38事業	19億円
	(29事業	17億円)
事業数・金額は、重複しています。()内は、平成13年度の数値です。		

- 主な新規事業や拡充事業などについては、次のとおりです。
(計)は計画事業、(新)は新規事業、(拡)は拡充事業を示しています。

少子高齢社会への対応

高齢者施策

・ サービス評価事業（新）	5,426 千円
・ 老人保健施設建設等事業助成（計・新）	92,370 千円
・ 住宅改修アドバイザー養成研修（新）	1,238 千円
・ 在宅介護支援センターの整備（計・新）	33,891 千円
・ 高齢者集合住宅の運営（計・拡）	58,191 千円
・ 自立支援型家事援助サービス（計・拡）	22,044 千円

子育て支援施策

・ 保育所建設等事業助成（計・新）	41,599 千円
・ 病後児保育利用（計・新）	8,805 千円
・ 認証保育所利用（計・新）	32,831 千円
・ 年末保育事業（新）	275 千円
・ 子育て支援業務委託（新）	7,504 千円
・ 延長保育の充実（計・拡）	13,061 千円
・ ファミリーサポートセンター事業（計・拡）	8,711 千円
・ 子ども家庭支援センターの管理運営（計・拡）	12,140 千円

障害者施策

・ 支援費制度移行準備（新）	3,698 千円
・ 障害者就労支援等事業（新）	16,852 千円
・ 企業離職等障害者就労支援事業（新）	7,970 千円
・ 生活実習所(本格施設)の整備（計・新）	329,257 千円
・ 心身障害者通所訓練（あゆみの家）(拡)	46,694 千円

健康づくり

・ 健康づくり行動計画の策定（計・新）	1,654 千円
・ インフルエンザ予防接種（新）	45,465 千円
・ 肝炎ウイルス対策（新）	18,589 千円
・ 休日健康診査（区民健康センター）(新)	1,178 千円
・ 精神保健相談（痴呆性高齢者対策）(計・拡)	864 千円

- ・ 休日夜間診療（区民健康センター）（拡） 11,029 千円
- ・ 精密検査（区民健康センター）（拡） 87,208 千円

女性施策

- ・ (仮称)女性問題に関する相談機関連携会議の設置（新） 44 千円
- ・ 区民との意見交換会（男女平等推進会議）（計・新） 235 千円

教育の充実

- ・ 教育インターンシップの運営（新） 396 千円
- ・ 学校図書館整理員の派遣（新） 20,296 千円
- ・ 少人数学習指導の推進（計・新） 12,684 千円
- ・ 和楽器の整備（新） 2,051 千円
- ・ スポーツ交流会（新） 1,977 千円
- ・ 地域の教育力向上支援（新） 1,473 千円
- ・ 図書館奉仕員（新） 14,616 千円
- ・ 外国人英語教育指導員の配置（計・拡） 19,014 千円
- ・ 総合的な学習の時間の運営（計・拡） 17,200 千円

環境との調和

環 境

- ・ 繁華街クリーンアップ作戦（新） 37,302 千円
- ・ 化学物質の適正管理（計・新） 516 千円
- ・ カラス対策（新） 700 千円
- ・ 建設リサイクル事務（新） 425 千円
- ・ I S O 1 4 0 0 1 の推進（計・拡） 2,029 千円
- ・ ごみ減量化等の推進（計・拡） 5,329 千円

防 災

- ・ 洪水ハザードマップの作成（新） 5,109 千円
- ・ 都市復興マニュアルの策定（新） 415 千円

- ・ 既存建築物の防災対策指導（新） 13,860 千円
（既存建築物台帳等の整備）
- ・ 区内事業所の組織化と地域連携の推進（計・拡） 900 千円
- ・ 細街路拡幅整備（計・拡） 100,206 千円

緑 化

- ・ 屋上等緑化の推進（本庁舎屋上緑化見本園）（計・新） 2,066 千円
- ・ 街路樹、植樹帯の維持管理（新） 12,754 千円
（早大通り植樹帯の再生）
- ・ 公共施設緑化の推進（計・拡） 246 千円
- ・ みんなで考える身近な広場の再生（原町公園）（計・新） 8,270 千円

まちづくり

- ・ 放置自転車対策の推進（自転車駐車場の整備）（計・新） 2,638 千円
- ・ " （撤去及び啓発活動）（新・拡） 74,656 千円
- ・ 用途地域の見直し（新） 5,201 千円
- ・ 公共交通の整備促進（拡） 195 千円
- ・ 西新宿八丁目成子地区再開発推進（計・拡） 39,248 千円
- ・ 木造住宅密集地区整備促進事業（計・拡） 216,507 千円
- ・ 都心共同住宅供給事業（計・拡） 14,566 千円

産業の振興

- ・ 新宿区商店街振興プランの策定（新） 350 千円
- ・ パソコン教室の運営（新） 755 千円
- ・ ITアドバイザー派遣（新） 1,170 千円
- ・ 産業会館の管理運営（計・新） 73,961 千円

ITの推進

- ・ 財務会計・文書管理等システムの構築（新） 4,393 千円
- ・ 地域センター等ネットワークの推進（新） 1,428 千円

・ インターネット及びイントラネットシステムの運用等（計・拡）	43,882 千円
・ パソコン教室の運営（新） 再掲	755 千円
・ I Tアドバイザー派遣（新） 再掲	1,170 千円

区政運営における重点課題

職員の人事制度

・ 職員研修の充実（拡）	14,243 千円
--------------	-----------

行政評価制度

・ 開かれた区政の推進（計）	3,529 千円
・ 施設管理委託契約の調査（拡）	23,819 千円

区と民間との役割分担

・ 電話交換業務委託（新）	11,718 千円
・ 老人保健施設建設等事業助成（計・新） 再掲	92,370 千円
・ 保育所建設等事業助成（計・新） 再掲 （民間事業者による老人保健施設と保育所の整備）	41,599 千円
・ 認証保育所利用（計・新） 再掲	32,831 千円

区民・団体などとの協働

・ ボランティア・N P O等との協働の推進（新）	1,031 千円
・ ボランティアコーナーの設置（新）	1,526 千円
・ 里親制度による公園管理（拡）	2,151 千円
・ スポーツ交流会（新） 再掲	1,977 千円
・ 地域の教育力向上支援（新） 再掲	1,473 千円

6 今後の対応について

- 平成 14 年度予算は、これまで進めてきた区財政の健全化に向けた取り組みを引き続き行うとともに、少子高齢社会への対応など施策の重点化を図ることを基本的な考え方として編成しました。
- これは、財政非常事態克服への展望を持つこととともに、新たな区民ニーズに対応した効率的かつ効果的な施策の展開を目指したものです。
- 一方で、区財政を取り巻く経済状況は、景気の悪化などこれまでになくその厳しさを一段と深めています。14 年度予算の一般財源の大幅な減少にもそのことは端的に表れています。
- こうしたなかで、14 年度の財源不足額は、前年度に比べて 2 億円の増となりました。区財政は、基金の取崩しにより収支の均衡を図るという状況が続いています。
- あらためて、新たな施策展開のできる財政構造をつくりあげるための「徹底した行財政の構造改革」が喫緊の課題となっています。
- そのためには、今一度行政のあり方の根底からの見直し、すなわち、行政にかかわる「ヒト」、「ハコ」、「シゴト」の再構築が必要です。

- こうした考え方を基本として、14年度は、15年度からの「後期基本計画」、「第三次実施計画」とそれを推進するための「行財政改革計画」を策定します。
- このなかでは、職員定数の削減を実施するとともに、行政サービスの提供についても、民間の資源の活用や知恵を生かしていくこと、区民の皆様や様々な団体などとの連携や協働のなかで進めていく視点で見直しを行います。
- また、公共施設のあり方についても、昨年作成した「施設白書」の検討を踏まえながら、その具体化を図ります。
- これらの改革を、区民の皆様から見て変化がはっきりわかるように、スピードをもって、果敢に進めていきます。
- そのことにより、時代の変化に対応できる行財政の「仕組み」と「体質」を確立して、「区政は区民のためにある」と実感できる新宿区を築いていきたいと考えております。
- 議会並びに区民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いします。

財政構造

1 区財政の状況

- 平成 12 年度及び 13 年度の区財政の状況は、12 年度決算の実質単年度収支の黒字や 13 年度予算における財源不足額の圧縮など、今後とも引き続いて行財政改革を進める必要はあるものの、「小康を得た」状況を示していました。

しかしながら、14 年度は、景気悪化の影響を受けて、特別区交付金が大幅な減収になるなど、財政調整基金を充当する財源不足額が 21 億円と前年度と比べて 2 億円多くなっています。区財政は、依然として、基金の取り崩しにより収支の均衡を保つという財政構造が引き続いています。

(1) 歳出と一般財源のギャップ

14 年度の区税収入は、13 年度の収入実績などを反映して、前年度の当初予算との比較では 4 億円の増となっています。しかしながら、景気の悪化などの影響を受けて先行きは、大変厳しい状況です。

また、財政調整基金を除く一般財源は、特別区交付金などの減により前年度に比べ 20 億円の大幅な減収となっています。

一方、歳出は、年金事務の改正による基礎年金事務費 64 億円の減等により 84 億円の減となり、このため一般財源と歳出のギャップは、前年度より小さくなっていますが、なお 350 億円を超える状況にあります。

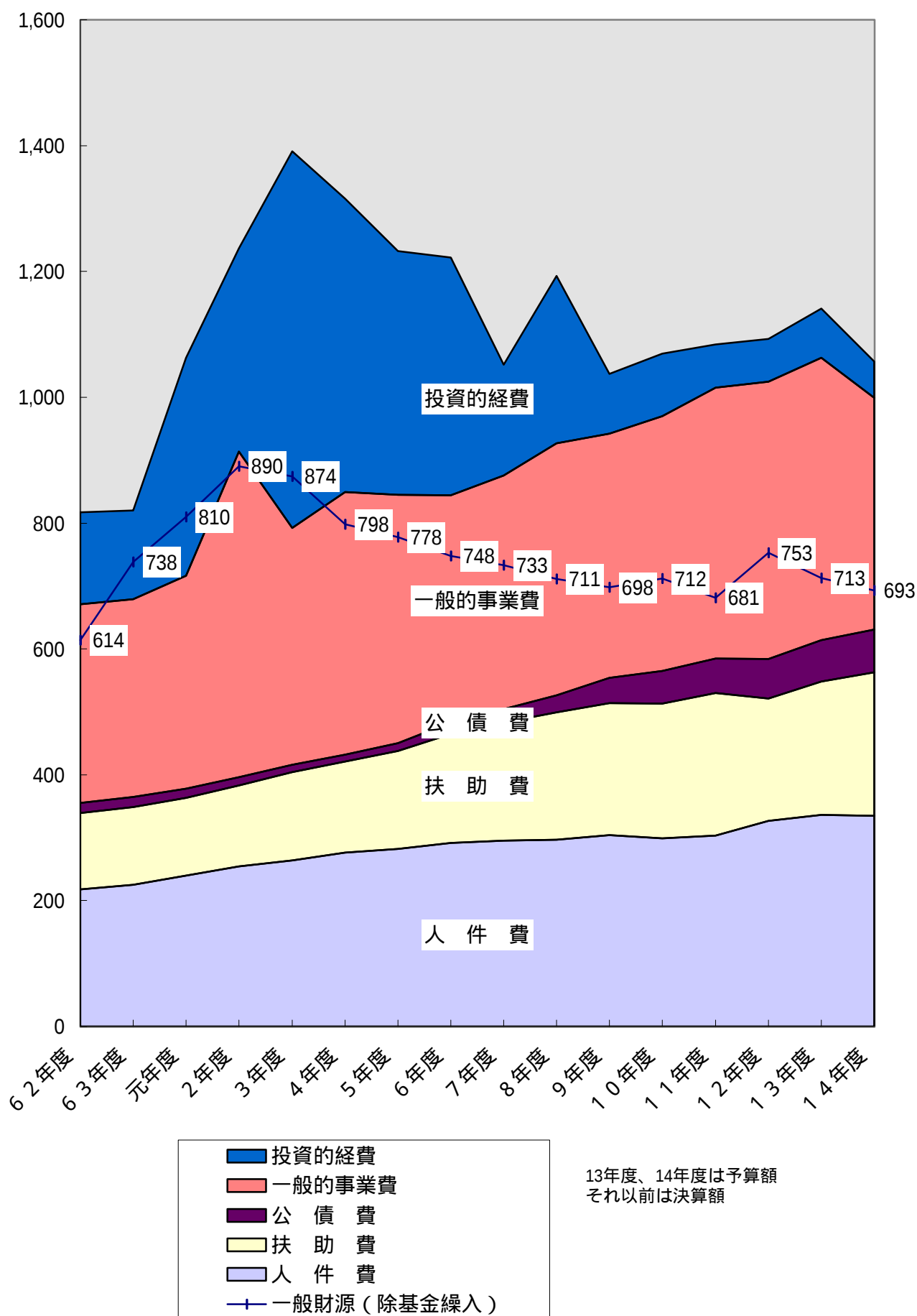
表 4 歳出総額と一般財源の推移

単位 億円

区 分	62年度	3年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
歳出総額	817	1,391	1,222	1,052	1,193	1,037	1,069	1,084	1,093	1,141	1,057
一般財源【注2】	614	874	748	733	711	698	712	681	753	713	693
うち特別区税	408	486	371	377	351	390	381	350	344	338	342
歳出と一般財源の差	203	517	474	319	482	339	357	403	340	428	364

【注】昭和62年度、平成3年度、平成6年度～平成12年度は決算額、平成13年度、平成14年度は当初予算額

【注2】ここでは、財政調整基金の繰入金を除く一般財源



(2) ピークを迎えた公債費

14年度の公債費は68億円となっています。一般財源の負担を平準化するため、減債基金を20億円取り崩して対応しています。14年度をピークに当分の間、50億円を超える公債費負担が続く見込みです。

起債残高については、ここ数年、償還が進んだことや投資的経費などの抑制に努めたことにより、14年度末には4年連続で前年度末残高を下回る見込みです。

表5 特別区債の推移

単位:億円

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
各年度末残高	219	344	414	523	546	554	532	505	476	438
うち減税補てん債等	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181
公債費	12	18	21	27	40	52	55	63	66	68

【注】平成5年度～平成12年度は決算額、平成13年度、平成14年度は見込み額

(3) 基金

基金については、計画事業の着実な推進、施策の水準維持や一般財源の不足額の補てんなどに活用してきました。その結果、14年度末には140億円に減少します。財政構造の転換を進める中で基金に頼らない財政運営を今後とも目指していく必要があります。

表6 基金残高の推移

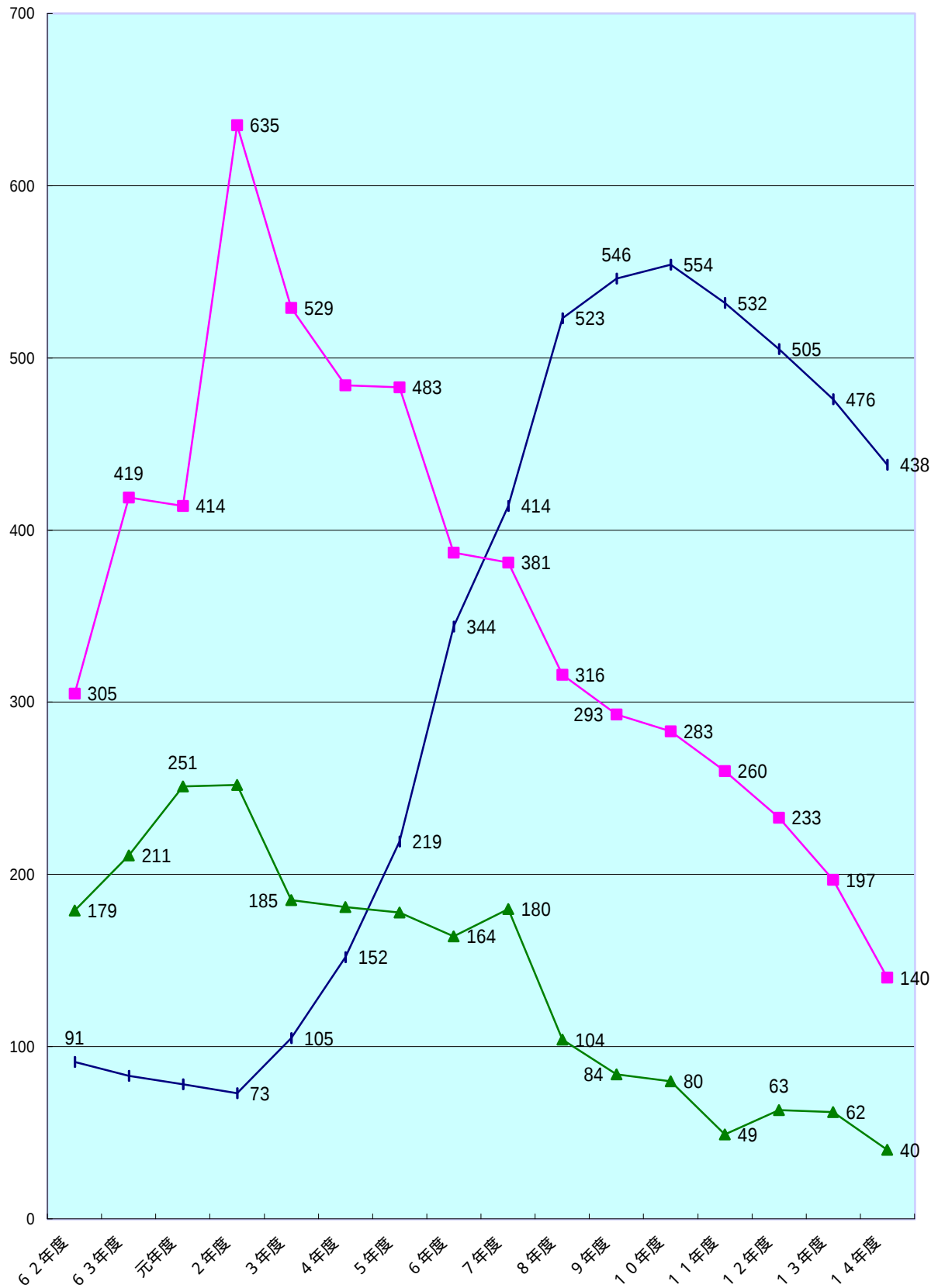
単位:百万円

区 分	11年度末	12年度末	13年度末	14年度積立	14年度繰入	14年度末
財政調整基金	4,895	6,256	6,163	0	2,120	4,043
減債基金	4,965	4,170	2,384	1	2,000	385
区民センター建設基金	9	9	284	0	0	284
高齢者福祉施設建設基金	854	1,149	1,149	0	254	895
都市整備基金	3,741	2,379	939	0	598	341
義務教育施設整備基金	0	105	546	171	0	717
定住化基金	8,000	7,195	6,249	0	879	5,370
その他特定目的基金	3,520	2,061	2,006	12	74	1,944
基金残高合計	25,984	23,324	19,720	184	5,925	13,979

【注】平成11年度、平成12年度は決算額、平成13年度、平成14年度は見込み額

基金残高と特別区債残高

単位：億円



—+— 特別区債現在高 —■— 基金残高(全体)

—▲— 財政調整基金残高

12年度までは決算額、13年度末、14年度末は当初予算編成時点での見込みです。

2 平成 14 年度一般会計歳入予算

(1) 一般財源

○ 区税

区税は 14 年度の経済見通しを参考にしつつ、直近の収入実績を基礎に総額で 342 億円、前年度に比較して 4 億円、率にして 1.1%の増と見積もりました。

これは特別区民税において、13 年度の収入実績を反映して 4 億円の増と見積もったことによるものです。

○ 特別区交付金

都区財政調整に基づく特別区交付金については、当初フレームにおいて調整の原資となる市町村民税法人分が大幅な減収となる見込みのため、総額で 216 億円、前年度に比較して 18 億円の減と見積もりました。

○ 財政調整基金

財政調整基金については、一般財源の補てんとして 21 億円取り崩しました。昨年度と比較すると 2 億円取り崩し額が増えました。

○ その他

地方特例交付金は、前年度とほぼ同額の 24 億円と見積もりました。

また、減税補てん債についても、同様に 10 億円と見積もりました。

利子割交付金は、高金利時代の郵便貯金の集中満期が終了することから 13 億円、前年度に比較して 6 億円の減と見積もりました。

(2) 特定財源

○ 国庫支出金

生活保護費負担金で 14 億円の増となるほか、児童扶養手当費負担金で 2 億円の皆増となり、介護保険特別対策事業費補助金 1 億円や基礎年金事務費委託金 1 億円の減などがあるものの前年度に比較して 14 億円の増と見積もりました。

○ 都支出金

国庫支出金と同様に、生活保護費負担金で 2 億円の増となるほか、生活実習所（本格施設）の整備に対する補助金 1 億円の皆増があるものの、清掃事業従事職員の人件費の補てんとしての清掃事業臨時特例交付金 2 億円の減や参議院議員選挙費の 2 億円の皆減などにより前年度に比較して 1 億円の減と見積もりました。

○ 特定目的基金

特定目的基金については、計画的な財政運営を図るため事業の進捗にあわせて取り崩しをしました。特定目的基金全体では、38 億円となり、前年度に比較して 5 億円の減となりました。

【内訳】 減債基金 20 億円 高齢者福祉施設建設基金 3 億円
都市整備基金 6 億円 定住化基金 9 億円

○ 特別区債

特別区債は、生活実習所（本格施設）の整備 2 億円の皆増や富久町保育園及び児童館の改築 2 億円の増があるものの、都市計画道路補助 72 号線整備の 4 億円や榎町特別出張所等区民施設建設の 3 億円の皆減により、対前年度で 3 億円の減となりました。

なお、起債依存度は、1.3%と今年度も低い数値となっています。

○ その他（諸収入）

諸収入は、年金事務の改正により国民年金印紙売捌代金が 64 億円の皆減となるほか、土地開発公社貸付金が用地買戻しの進捗により 4 億円の減となるなど、前年度に比較して 70 億円の減と見積もりました。

表 7 一般会計歳入財源別総括表				単位:百万円			
年 度		平成14年度		平成13年度		比較増減	
財源内訳		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	特別区税	34,152	32.3%	33,764	29.6%	388	1.1%
一	利子割交付金	1,306	1.2%	1,899	1.7%	593	31.2%
	地方消費税交付金	7,257	6.9%	7,236	6.3%	21	0.3%
般	自動車取得税交付金	673	0.6%	690	0.6%	17	2.5%
	地方特例交付金	2,433	2.3%	2,433	2.1%	0	0.0%
財	特別区交付金	21,602	20.4%	23,380	20.5%	1,778	7.6%
	住民税減税補てん償	971	0.9%	970	0.9%	1	0.1%
源	その他	886	0.8%	878	0.8%	8	0.9%
	小計	69,280	65.6%	71,250	62.5%	1,970	2.8%
	財政調整基金繰入金	2,120	2.0%	1,945	1.7%	175	9.0%
	合 計	71,400	67.6%	73,195	64.2%	1,795	2.5%
	分担金及び負担金	1,951	1.8%	2,029	1.8%	78	3.8%
特	使用料及び手数料	4,196	4.0%	4,269	3.7%	73	1.7%
	国庫支出金	15,200	14.4%	13,828	12.1%	1,372	9.9%
定	都支出金	6,178	5.8%	6,327	5.5%	149	2.4%
	諸収入	2,354	2.2%	9,311	8.2%	6,957	74.7%
財	繰入金	3,740	3.5%	4,187	3.7%	447	10.7%
	特別区債	414	0.4%	676	0.6%	262	38.8%
源	その他	233	0.2%	239	0.2%	6	2.5%
	合 計	34,266	32.4%	40,866	35.8%	6,600	16.2%
	合 計	105,666	100%	114,061	100%	8,395	7.4%
		構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります					

3 平成 14 年度一般会計歳出予算

(1) 目的別

- 「健康でおもいやりのあるまち」では、生活保護費や生活実習所（本格施設）の整備、児童扶養手当などの増があるものの、年金事務の改正による基礎年金事務費の減や特別養護老人ホーム等建設事業助成などの減により 9.6%の減となりました。
- 「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」では、榎町区民センターの管理運営や義務教育施設整備基金積立金などの増があるものの、榎町特別出張所等区民施設の建設やＩＴ講習会などの減により 6.4%の減となりました。
- 「安全で快適な、みどりのあるまち」では、木造住宅密集地区整備促進事業、細街路拡幅整備などの増があるものの、都市計画道路補助第 72 号線の整備や西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成などの減により 11.5%の減となりました。
- 「にぎわいと魅力あふれるまち」では、商工業資金貸付や工業活性化支援などの減があるものの、産業会館の管理運営や繁華街クリーンアップ作戦などの増により 0.4%の増となりました。
- 「身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち」では、建設リサイクル事務や収集車両等の更新などの増があるものの、清掃一部事務組合分担金などの減により 4.9%の減となりました。
- 「構想の推進のために」では、区債の元金償還金などの増があるものの、新宿区土地開発公社への運用資金貸付金や参議院議員選挙執行事務などの減により 0.4%の減となりました。

(2) 性質別

- 「義務的経費」では、職員定数の削減により職員給が実質 7 億円の減となるものの、外郭団体への派遣職員の給与費を補助費等から人件費に組み替えたことや退職手当の増により、人件費全体では、4 千万円、率にして 0.1%の減となりました。

扶助費については、高齢者福祉手当や心身障害者福祉手当の 4 億円の減などがあるものの、生活保護費が 18 億円の増となるなど全体では 15 億円、率にして 7.3%の増となりました。

公債費については、2 億円、率にして 2.6%の増となりました。

これにより義務的経費全体では、17 億円、率にして 2.7%の増となりました。

- 「投資的経費」では、富久町保育園及び児童館の改築や生活実習所(本格施設)整備の増により補助事業費が 3 億円、率にして 12.3%の増となるものの、単独事業費が、都市計画道路補助第 72 号線の整備や榎町特別出張所等区民施設の建設などの減により 22 億円、率にして 40.0%の減となり、投資的経費全体では、20 億円、率にして 25.2%の減となりました。

- 「一般事業費」では、物件費において、年金事務の改正による年金印紙購入費などで 68 億円の減となるほか、補助費等において、財団等外郭団体への補助金や清掃一部事務組合分担金などで 11 億円の減となりました。また、貸付金においては、新宿区土地開発公社への運用資金貸付金などが減となりました。

この結果、一般事業費全体では、81 億円、率にして 18.1%の減となりました。

表 8 一般会計歳出目的別総括表

単位:百万円

年 度 計画内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
健康でおもいやりのあるまち	51,050	48.3%	56,465	49.5%	5,415	9.6%
ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	15,611	14.8%	16,672	14.6%	1,061	6.4%
安全で快適な、みどりのあるまち	11,013	10.4%	12,436	10.9%	1,423	11.4%
にぎわいと魅力あふれるまち	1,986	1.9%	2,015	1.8%	29	1.4%
身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	8,299	7.9%	8,691	7.6%	392	4.5%
構想の推進のために	17,707	16.8%	17,782	15.6%	75	0.4%
合 計	105,666	100%	114,061	100%	8,395	7.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

表 9 一般会計歳出性質別総括表

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	63,056	59.7%	61,373	53.8%	1,683	2.7%
人 件 費	33,542	31.7%	33,583	29.4%	41	0.1%
扶 助 費	22,748	21.5%	21,193	18.6%	1,555	7.3%
公 債 費	6,766	6.4%	6,597	5.8%	169	2.6%
投 資 的 経 費	5,797	5.5%	7,745	6.8%	1,948	25.2%
補 助 事 業 費	2,469	2.3%	2,198	1.9%	271	12.3%
単 独 事 業 費	3,328	3.1%	5,547	4.9%	2,219	40.0%
一 般 事 業 費	36,813	34.8%	44,943	39.4%	8,130	18.1%
物 件 費	20,834	19.7%	27,607	24.2%	6,773	24.5%
維 持 補 修 費	1,266	1.2%	1,380	1.2%	114	8.3%
補 助 費 等	5,139	4.9%	6,238	5.5%	1,099	17.6%
積 立 金	172	0.2%	96	0.1%	76	79.2%
投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
貸 付 金	1,292	1.2%	1,583	1.4%	291	18.4%
繰 出 金	7,960	7.5%	7,889	6.9%	71	0.9%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	105,666	100%	114,061	100%	8,395	7.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

実施計画事業

(並び順は、部別・施策体系順)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
福祉情報システムの開発 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	93,949	0		窓口相談支援システム、高齢者福祉システムの開発
老人保健医療システムの開発 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	3,695	0		老人保健医療及び老人医療費助成事務と関連情報とのネットワーク化により医療証の交付（特別出張所を含む）、資格処理、現金支給及び現物給付を行なう事務処理システム
高齢者集合住宅の拡充 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	58,191	9,736 都支出金 9,635 諸収入 101	拡充	・シルバー・ピア住宅ワートン配置 50,563千円 都営百人町三丁目第3団地開設(52戸) 15住宅(16人)→16住宅(18人) 合計シルバー・ピア戸数 256戸→308戸 ・ワートンのバックアップ体制 2,955千円 ・生活相談・団らん室管理運営 4,673千円 団らん室 13室→14室
高齢者配食サービスの充実 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	12,907	9,557 都支出金		個別配送方式 土・日曜日を除く毎日 自己負担500円(配送料、雑費相当を区負担)
高齢者緊急通報システムの整備 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	23,601	13,216 都支出金		・消防庁方式 (1台@47,500円の買取) 新設 73台 累計 352台 ・民間事業者方式(1台@2,970/月のリース) 新設 78台 累計 288台 ・火災安全システムとの連動 火災警報機 新設40台 自動消火装置 新設 4台 ガス安全システム 新設10台 電磁調理器 新設15台 設置経費の1割を自己負担

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
生活実習所の設置 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費 児童福祉費 児童福祉施設費 衛生費 衛生費 保健所費	506,120	282,252 都支出金 112,752 特別区債 169,500	新規	・ 暫定生活実習所の運営 121,451千円 定員40名 常勤職員14名 通所バス3台 訓練内容 生活指導、日常生活動作訓練、簡単な作業訓練 本格施設設置工事に伴い旧四谷第二中学校に一時移転 期間 平成14年7月～平成15年2月 ・ 本格施設の整備 329,257千円 平成13年度 設計 平成14年度 工事 平成15年度 開設 工事費(耐震補強及び改修) 311,998千円 工事監理委託 5,665千円 初度調弁費 5,426千円 移転運搬費 1,872千円 移転施設整備 3,707千円 工事事務費等 589千円 ・ 保育所施設整備 51,555千円 弁天町保育園仮園舎賃借 47,000千円 鶴巻南公園に設置 期間 平成14年9月～平成15年2月 仮園舎面積 505㎡ 移転運搬費 1,078千円 ・ 牛込保健センターの一時移転 3,857千円 榎町児童館へ移転 期間 平成14年8月～平成15年2月
延長保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	13,061	6,113 分担金及び負担金 2,163 都支出金 3,950	拡充	・ 区立保育園 1時間延長保育 (18:15～19:15) 6→7園 延長定員 120→140人 新規 北新宿第二保育園 20人 既実施園 薬王寺、百人町、中落合第二、大久保第一、高田馬場第二、 2時間延長保育(18:15～20:15) 既実施園 百人町保育園
低年齢児保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 児童福祉施設費	60,035	51,444 分担金及び負担金 5,339 国庫支出金 30,737 都支出金 15,368		・ 私立保育園 58,065千円 産休明け保育実施園 6園 二葉南元保育園 至誠会保育園 成子坂愛育園 よろい保育園 新栄保育園 エルイ保育園 ・ 区立保育園 1,970千円 0歳児(産休明け)保育実施園 長延保育園 9人 中落合第二保育園 6人 弁天町保育園 6人 0歳児保育実施園 25園 (うち産休明け保育実施園 10園)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
保育所の定員及び配置の適正化 総務費 総務管理費 財産管理費 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童福祉施設建設費	300,893	215,816 国庫支出金 59,744 都支出金 29,872 特別区債 126,200	新規	・ 富久町保育園の改築 247,934千円 （新宿第一保育園との統合） 床面積:1,595㎡ 保育園 989㎡ 児童館 606㎡（地域開放室、談話コーナー含む） 平成12年度 設計 平成13年度 解体・建設 平成14年度 建設 平成15年度 開設 工事費 198,834千円 工事監理委託 9,230千円 仮園舎整備等 36,690千円 開設準備委託 3,180千円 開設準備及び開設後の運営は、 社会福祉法人「新栄会」へ委託 ・ 保育所建設等事業助成 41,599千円 北山伏保育園と薬王寺保育園（各定員75人、平成15年度末で廃園）を併せた規模の保育所を、牛込原町小学校跡地（有償で民間事業者に貸与）に民設民営により整備（老人保健施設併設） 平成16年度開設 延床面積 1,321㎡ 地上1・2階、地下1階部分 定員 150人 延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育等実施予定 運営主体 社会福祉法人「幸会」 債務負担 254,029千円 ・ 旧牛込原町小学校の解体工事 11,360千円（工事費負担金）
家庭福祉員制度の充実 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	2,441	1,949 都支出金		家庭福祉員 7人→5人 家庭福祉員要件 保育士、看護婦、助産婦、教諭
一時保育の実施 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 家庭福祉費 児童福祉施設費	604	300 分担金及び負担金		家庭養育児童（未就学児）の一時預かり制度 実施場所 保育室 4所 私立保育園 9所 家庭福祉員 5人 区立保育所 30所

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
子ども家庭支援センターの設置 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	12,140	6,070 都支出金	拡充	子どもと家庭の総合相談窓口 火曜日～土曜日 午前10:00～午後5:00 相談事業、サービス調整、地域の組織化、 子育て情報の提供、ひろば事業 子ども家庭支援ワーカー（社会福祉士等） 週3日2名→週5日1名、週3日1名 地域活動ワーカー（保育士） 週5日1名→週4日2名
子育てひろば事業の推進 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	4,080	2,040 都支出金		・子育て支援地域活動 ・子育て相談事業 ・子育て啓発事業 児童館 10館で実施
児童館の整備 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設建設費	128,911	121,230 都支出金 19,230 特別区債 102,000		富久町児童館 平成12年度 設計 平成13年度 解体・建設 平成14年度 建設 平成15年度 開設 工事費 112,866千円 工事監理委託 5,296千円 初度調弁費 8,724千円 工事事務費等 2,025千円
障害児の学童クラブ利用の学年延長 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	6,358	0		障害児の学童クラブ受入れ 小学6年生まで
児童館・学童クラブの利用時間の延長 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	1,941	0		平日 午前9:30～午後6:00 春、夏、冬休みの平日 午前9:00～午後6:00
子どもショートステイ事業の実施 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	2,273	460 都支出金		保護者の就労等により一時的に子どもの 養育が困難になった時に児童福祉施設 で短期間預かる 社会福祉法人 二葉乳児院 年間延べ100人 自己負担 1泊 3,000円 但し 住民税非課税世帯 半額 生活保護世帯 無料

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
ファミリー・サポート・センター事業の推進 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	8,711	4,780 国庫支出金 3,187 都支出金 1,593	拡充 償	育児の援助を受けたい会員と、援助をしたい会員を登録し、アドバイザーが有 の相互援助の斡旋を行う 会員数 提供会員:129人 利用会員:505人 両方会員:18人 (平成13年10月末) 運営委託 新宿区社会福祉協議会 会員数増加に伴いアドバイザーを増員 2名→3名
乳幼児医療費助成の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	615,505	190,057 都支出金 190,056 諸収入 1		0歳から就学前までの乳幼児の医療費 (自己負担分)の助成
サービス基盤整備の推進 (施設サービス) 総務費 総務管理費 財産管理費 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総 務費	222,966	194,323 繰入金	新規	・ 特別養護老人ホーム等建設事業助成 101,956千円 ベッド確保 合計ベッド数 773床 ・ 老人保健施設建設等事業助成 92,370千円 牛込原町小学校跡地を有償で民間事業者に貸 与し、民設民営により老人保健施設を整備 (保育所併設) 平成16年度開設 訪問看護ステーション 小児科診療所 歯科診療所 居宅介護支援事業所 延床面積 6,962㎡ 地上4階、地下1階 入所定員 160人(うちショートステイ50人) デイケア 20人 運営主体 医療法人社団「研精会」 債務負担 414,870千円 ・ 旧牛込原町小学校の解体工事 28,640千 円 (工事費負担全)
サービス基盤整備の推進 (居宅サービス) 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総 務費	60,000	60,000 繰入金		・ 通所介護施設整備助成 60,000千円 補助限度額 2,000万円 3施設

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
介護予防対策の推進	33,992	26,395 都支出金 22,785 諸収入 3,610	拡充	・ 自立支援型家事援助サービス 22,044千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者等 認定申請中の者を新たに対象に加える 派遣時間 週2時間限度 派遣時間帯 午前9時～午後5時 自己負担 原則 1割 ・ いきがい対応型デイサービス 11,948千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者及び60歳以上の家に閉じこもりがちな高齢者等 いきがい趣味活動 自立支援 機能維持向上 その他サービスを提供 週2回 20名程度 9館実施 (小滝橋いきがい館は週5回) 参加費 1円 1人1回 信濃町ことぶき館、北山伏ことぶき館、戸山ことぶき館、高田馬場第二ことぶき館、西落合ことぶき館、北新宿第一ことぶき館、薬王寺ことぶき館、清風園、小滝橋いきがい館
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
痴呆性高齢者対策の推進	3,775	2,831 都支出金		痴呆性徘徊高齢者探索サービス 位置情報専用探索システム利用助成 導入経費の全額 利用料の2/3を助成 平成14年度 新規60台 継続45台
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
在宅介護支援センターの整備充実	182,076	78,052 使用料及び 手数料 18,144 都支出金 59,908	拡充 新規	高齢者総合相談、居宅介護支援事業、家族介護教室等の実施 ・ 基幹型 27,460千円 新宿区役所在宅介護支援センター ・ 地域型 154,616千円 原町ホーム在宅介護支援センター(職員2名) 高田馬場在宅介護支援センター(職員2名) 聖母ホーム在宅介護支援センター(職員2名) 北山伏在宅介護支援センター(職員4名) 若葉在宅介護支援センター(職員2名) 中落合在宅介護支援センター(職員2名) 北新宿在宅介護支援センター(職員4名) 3所新規開設に伴いバックアップ体制を充実強化 (相談員の増員：3名→4名) 地域型新規開設在宅介護支援センター (職員2名)3所 平成14年9月開設予定
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費 高齢者福祉施設費				

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
心身障害者グループホームへの 運営助成等 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉 総務費 障害者福祉事業費	29,566	8,615 都支出金		・ 既設助成対象 1所 定員10名 (あじさいホーム) 助成額 11,422千円 ・ 新設助成対象 1所 定員6名 (重度知的障害者生活寮) 助成額 18,144千円
ふれあいのまちづくり事業 支援 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	9,783	0		新宿区社会福祉協議会運営助成事業 地域福祉活動コーディネーター ふれあい福祉センター事業(情報提供等) 地域生活支援事業(ハンディキャップ運行) 住民参加による地域福祉事業
福祉のまちづくりの推進 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	499	247 都支出金		広報啓発活動 障害疑似体験会 「心のバリアフリー」パンフレット作成等
いきいき福祉大作戦 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総 務費	1,322	661 都支出金		・ いきいき福祉大作戦キャンペーン ボランティア活動参加へのきっかけづくり ・ いきいきパスポート 高齢者の学習講座参加のきっかけづくり ・ マイスター制度 高齢者の知識、技能等の登録・紹介・活用 ・ エコマネー制度 疑似貨幣を用いた福祉サービス地域循環の 仕組みづくりへの支援
病後児保育の実施（病後児 保育利用） 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	8,805	4,880 都支出金	新規	病気回復期園児の保育 実施園 新栄保育園
認証保育所への支援（認証 保育所利用） 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	32,831	16,415 都支出金	新規	・ 民間事業者等の認証保育所運営への 参入支援（A型）1所 14,412千円 ・ 保育室のレベルアップ（B型）1所 18,419千円

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
健康づくりの推進 衛生費 衛生費 衛生総務費 公衆衛生費	2,481	0	新規	・ 難病療養相談等 615千円 パーキンソン病、リマチ等の患者家族に対する健康教室等の開催 牛込保健センター 8回 西新宿保健センター 9回 落合保健センター 9回 ・ 健康づくり協力店普及促進 212千円 飲食店や食料品等販売店で、「栄養成分表示」や「栄養情報提供」を実施する店舗を「健康づくり協力店」として登録し、区民 ・ 健康づくり行動計画の策定 1,654千円 区民懇談会 5回開催 委員 10名 公募区民 5名 自主活動団体等代表 5名
アレルギー疾患等健康診査事業の充実 衛生費 衛生費 公害保健費	1,605	1,562 諸収入		アレルギー疾患等に関する相談及び指導 成人対象：6回（延べ60人） 小児対象：個別12回、集団4回（延べ24人）
感染症まん延防止対策の推進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	2,625	603 国庫支出金		新宿区感染症診査協議会の運営 発生時の移送、消毒、検査の実施 医療費公費負担、予防啓発事業等
結核対策の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	20,967	8,281 使用料及び手数料 300 国庫支出金 7,981		・ 結核健康診断 業態者検診、患者家族検診、管理検診 受託検診、住民検診 ・ 日本語学校結核健康診断 予定校24校（対象者数 3,000人） 外国人用リーフレットの作成 ・ 路上生活者結核出張健康相談 年2回 200名予定 ・ 結核患者服薬治療支援 路上生活者に対して結核の入院治療後に直接服薬確認治療(DOT)を実施

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
エイズ対策の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	8,684	3,443 国庫支出金		・ 検査業務 H I V抗体検査 580件 梅毒検査 560件 クラミジア検査 440件 淋菌感染症検査 410件 ・ 相談業務等
民間精神障害者社会復帰支援事業の運営助成 衛生費 衛生費 衛生総務費	148,749	92,223 都支出金		・ 精神障害者共同作業所通所訓練事業運営助成 130,269千円 助成対象 6所 ・ 精神障害者グループホーム運営助成 18,480千円 助成対象 2所
食品衛生の普及啓発の強化 衛生費 衛生費 環境衛生費	1,095	0		生産から食卓までの食品衛生管理の普及啓発の充実 区民対象講習会 3回 講演会 1回
快適居住環境の推進 衛生費 衛生費 環境衛生費	1,673	0		住まいの環境衛生相談 住まいの環境衛生診断 60件 相談、講習会 500人 小規模給水施設の衛生管理指導 1,350件
かかりつけ医機能の推進 衛生費 衛生費 衛生総務費	6,332	0		在宅ケア対策委員会に委託 かかりつけ医の紹介 かかりつけ医の研修等
訪問指導の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	3,491	2,326 国庫支出金 1,163 都支出金 1,163		寝たきりや痴呆の発生の予防及び介護者支援 保健婦による訪問指導 訪問栄養指導 訪問口腔衛生指導
育児グループ・育児相談の実施 衛生費 衛生費 公衆衛生費	672	0		各保健センターにおいて育児グループを育成し、育児相談や育児グループ活動を支援 子育てに関する講演会 育児グループの交流支援 児童館等への保健専門職派遣

1 健康でおもいやりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
親と子の相談室 衛生費 衛生費 公衆衛生費	1,193	0		乳幼児健診時の相談対象者や広報による応募者を対象に子育てに関する専門家による相談等を実施 各保健センターに専門窓口の開設 専門医 12回 / 年 カンセラー 12回 / 年
母親・両親・育児学級の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	3,117	0		・ 母親学級 各保健センター 延べ40回 (3日制 24回 1日制 16回) ・ 両親学級 各保健センター 延べ12回 ・ 育児学級 各保健センター 延べ32回
乳幼児事故防止対策の実施 衛生費 衛生費 公衆衛生費	516	0		乳幼児健診時(1800名)に、家庭内における事故防止に関する普及啓発を実施 事故防止パネルの展示 アンケート調査 講演会 2回
介護予防対策の推進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	17,662	2,546 国庫支出金 1,273 都支出金 1,273		機能訓練事業 対象 40歳以上で加齢や疾病等により心身機能の低下している者 各保健センター 1クラス 予定対象数 80～120名 1クラス 10～15名 週2回訓練実施
痴呆性高齢者対策の推進(精神保健相談並びに訪問指導) 衛生費 衛生費 保健所費	864	546 国庫支出金	拡充	痴呆高齢者の早期発見、発生予防及び介護者支援 専門相談 クリニック 月1回 新宿区保健所 訪問指導 年3回 物忘れ相談を新たに実施 月1回 その他 普及啓発等
合 計	2,662,757	1,418,969		46事業

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
外国人のための情報提供と 相談機能の充実 総務費 総務管理費 広報費	8,195	0		外国人相談窓口の運営
男女共同参画への啓発活動 の充実 総務費 総務管理費 女性施策推進費	1,884	0		啓発活動 ・ 男女共同参画シンポジウム 15年1月 450人 四谷区民ホール ・ インバウンド講座 4回 50人 ウイズ新宿（リーダー養成） ・ 性と生の講座 3回 50人 ウイズ新宿 ・ 講師派遣 6団体
男女平等推進計画の策定 総務費 総務管理費 女性施策推進費	1,654	0	新規	・ 男女平等推進会議の運営 1,419千円 男女平等に関する施策の方向性について の検討及び提言 委員（学識経験者2名 公募区民4名 団体推薦2名） 5回開催 ・ 区民との意見交換会の開催 235千円 シンポジウム形式 1回
家庭生活における男女協働 の意識啓発 総務費 総務管理費 女性施策推進費	3,245	0		・ 啓発活動 117千円 ・ 情報提供 3,128千円
平和啓発事業の推進 教育費 教育総務費 教育指導研究費	805	0		・ 平和の啓発普及活動 334千円 平和展 区民センター等 3所 7～8月 ・ 平和のポスター作品展 471千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し展示
国際交流の推進 総務費 総務管理費 一般管理費	852	0		友好都市交流の調査推進 レフカダ町との友好交流 ミッテ区との友好交流 東城区との友好交流 高遠町との友好交流
地域交流の促進 区民費 地域振興費 地域振興事業費	2,019	0		未センター化施設での自主事業の開催

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
地域センターの自主運営機能の充実 区民費 区民施設費 区民センター費	358	0		地域センター管理運営委員会による 「地域の課題を考える」講座・交流会 の開催
地域活動への支援 区民費 地域振興費 地域振興事業費	2,571	2,500 諸収入		地域活動への物的援助 貸出物品の更新、充実 白セツ等
コミュニティ活動支援情報の提供 区民費 地域振興費 地域振興事業費	196	0		情報の収集、提供 ボランティア情報、地域人材情報、 活動団体情報の提供
区民センターの整備（榎町区 民センターの管理運営） 区民費 区民施設費 区民センター費	69,912	8,007 使用料及び 手数料 7,971 諸収入 36		施設の概要 地上4階、地下1階 延床面積 1,887㎡ 地域センター 804㎡ 特別出張所 286㎡ 共用部分 797㎡ 平成14年1月竣工 平成14年4月開館 多目的ホール、葬儀ができる多目的ホール、 調理室、軽音楽室、工芸室、和室、 児童遊戯室、センター事務室等 ・管理運営費 69,912千円 施設維持管理 地域センター管理運営委員会への委託
家庭及び地域の教育力の向上 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	5,569	0		家庭教育の振興 家庭教育講座 50回 ブロック家庭教育学級 11ブロック 各3回 PTA研修会 幼稚園、小学校、 中学校・養護学校 各1回
総合的な学習の時間の運営 教育費 教育総務費 教育指導研究費	17,200	0	拡充	新学習指導要領に対応 移行措置→本格実施 小学校3年～6年生 週3時間 中学校1年～3年生 週2～3時間 活動費1校あたり 40万円

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
コンピュータ利用教育の推進 教育費 教育総務費 教育センター費 教育指導研究費 教育費 小学校費 中学校費 学校管理費 教育費 養護学校費 養護学校費	165,597	0		・指導研究 4,720千円 ・ ^{コンピュータ研修会等} 小学校(1校22台) 92,171千円 ・中学校(1校42台) 67,438千円 ・養護学校(2台) 1,268千円
教育機器の整備(映像教育の推進) 教育費 小学校費 中学校費 学校管理費	1,300	0		小学校、中学校全校配備済 機器の修繕
学校適正配置の推進 教育費 教育総務費 事務局費	801	0		学校統合協議会等の運営
学校施設の計画的整備(四谷地区統合新校) 教育費 中学校費 営繕費	105,821	0		四谷中学校校舎等整備 校舎整備 99,542千円 屋内運動場屋根改修 6,279千円
余裕教室の有効活用(中学校) 教育費 中学校費 営繕費	18,056	0		改修工事 牛込第一中学校、牛込第二中学校、東戸山中学校
学校施設の改修(外壁改修) 教育費 小学校費 中学校費 営繕費	141,513	0		・校舎外壁改修工事 59,632千円 落合第三小学校 ・屋内運動場外壁改修調査委託 1,488千円 戸山小学校 ・屋内運動場外壁改修工事 75,968千円 牛込第一中学校、牛込第三中学校 ・校舎外壁改修調査委託 4,425千円 戸山中学校
学校ボランティアの活用 教育費 小学校費 中学校費 学校管理費	13,191	0		・外部指導員・外部講師(学校ボランティア)による特色ある授業等の充実 小学校 30校 年間 24回/1校 ・外部指導員(学校ボランティア)による部活動等の充実 中学校 13校 年間 400回/1校

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
国際理解教育の充実	45,294	0	拡充	1 外国人英語教育指導員の配置 19,014千円 中学校全校 1年生：25時間 2年生：20時間 3年生：15時間 各クラス・年間 部活動 20時間/1校・年間 教材研究 55時間/年間 新たに小学校全校に配置 20時間/1校・年間 2 小学校児童の国際理解教室 2,570千円 ・外国人との交流学習 小学校30校 3回/1校・年間 3 日本語適応教室 23,710千円 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校(訪問指導等) ・日本語適応指導の手引作成
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
文化等学習支援者バンク制度の設置	1,258	0		文化等学習支援者バンク制度 登録、紹介、活用 登録希望者への講習会の実施 年5回 リーフレット作成等 (財団補助事業)
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
スポーツ指導者バンク制度の充実	1,063	0		指導者バンク制度 登録、紹介、活用 スポーツ指導者講習会 100名 1回 スポーツ指導者フォロー研修会 2回 地域指導者連絡会等 (財団補助事業)
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
図書館施設・設備の充実	40,777	0		図書館情報システム 資料・情報提供機能の充実 全9館：利用者用端末 30台 窓口用端末 26台
教育費 生涯学習費 生涯学習施設費				
無形民俗文化財の調査	1,591	0		「淀橋地区」調査報告書作成 (財団補助事業)
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
ミニ博物館の拡充及び推進 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	3,354	0		運営補助等 染の里二葉苑 須賀神社三十六歌仙絵 つまみかんざし博物館 十二社熊野神社の文化財 内藤新宿太宗寺の文化財 目白学園遺跡 東京染ものがたり博物館 (一部財団補助事業)
人権尊重教育の推進 教育費 教育総務費 教育指導研究費	63	0		人権尊重教育推進委員会 委員構成 9名 委員長(小学校長) 1名 副委員長 2名、委員 6名 報告書の作成
教育基盤整備の推進(少人数学習指導の推進) 教育費 教育総務費 教育指導研究費	12,684	12,684 都支出金	新規	少人数学習指導の推進 時間講師の配置 小学校 4校・中学校 2校(予定) 週20時間 35週 (緊急地域雇用創出特別補助事業)
合 計	666,823	23,191		28事業

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
地域防災コミュニティづくり 総務費 防災費 防災対策費	583	0		まちの防災チェック 避難所運営管理協議会による 防災マップの作成 5ヶ所
区内事業所の組織化と地域連携の推進 総務費 防災費 防災対策費	900	0	拡充	事業所や地域との連携態勢づくり 昼間都民対策周知用パンフレット作成・配布 20,000部
災害対策用各種水利の確保及び充実 総務費 防災費 防災対策費	4,351	0	拡充	・ 小型防火貯水槽の設置 3,733千円 多目的小型防火貯水槽 1基設置 (災害時に便槽を兼ねる貯水槽) 5t貯水槽 1基設置 ・ 公衆浴場の揚水施設改修 618千円 8ヶ所→9ヶ所
防災ボランティア等の育成 総務費 防災費 防災対策費	1,105	0		・ 防災ボランティアの育成 一般公募40名 6ヶ月の基礎研修・専門研修 登録者35名 ・ 防災アドバイザーの育成 登録者 36名 防災活動のアドバイザーとして派遣
災害用備蓄品の充実 総務費 防災費 防災対策費	68,290	0		備蓄物資の購入 ビスケット 49,920食 アルファ化米 195,000食 さくら粥 18,800食 粉ミルク 1,800缶 離乳食 4,400食 発電機 3台 発電機用オイル缶 10缶 災害医療資器材セット 20セット 常備医薬品セット 62セット 負傷者等搬送用袋 15袋 担架 10台 歯科医療資器材セット 3セット
災害対策要員用宿舍の確保 総務費 総務管理費 福利厚生費	8,498	0		西早稲田職員防災住宅 西早稲田二丁目 単身用12戸 世帯用1戸
公衆浴場設備費助成 区民費 地域振興費 地域振興事業費	10,012	0		対象設備：釜、温水器、バーナー、煙突、 水中モーターポンプ、貯水槽、 貯湯槽、冷暖房機等 助成限度額：2,000千円

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
公衆浴場資金の貸付 区民費 地域振興費 地域振興事業費	39,867	37,051 諸収入		・ 公衆浴場改修資金 貸付限度額 50,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2 ・ 公衆浴場多角化資金 貸付限度額 30,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2
都市計画道路の整備 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	662,683	662,077 都支出金 64,000 繰入金 598,077		・ 補助第72号線 期 148,397千円 用地買収（公社より買い戻し） 鑑定委託等 ・ 補助第72号線 期 514,286千円 用地買収（公社より買い戻し） 鑑定委託等
道路区域線等の調査 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	18,380	0	拡充	区域線図面作成委託及び公共基準点の管理 対象路線延長 2,889m→4,501m
地籍情報の調査 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	30,734	22,927 都支出金	新規	地籍街区調査 横寺町地内外 0.21Km ² 区域線測量 4,501m
百人町三・四丁目地区の道路の新設等 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	53,943	0	新規	百人町三・四丁目地区の用地買収 用地買収（公社より買い戻し） 52,983千円 管理用地整備工事 960千円
総合治水対策の促進 土木費 河川費 河川総務費	136	0		促進事務費
人とくらしの道づくり 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	562	0		整備計画案等の作成
道路の改良 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	153,337	0		道路改良 6路線

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
まちをつなぐ橋の整備 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	101,681	6,000 特別区債		・ 拡幅工事負担金 94,438千円 神高橋 石切橋 ・ 橋りょうの震災対策 7,243千円 千代久保橋
交通安全意識の高揚 土木費 土木管理費 交通安全対策費	17,346	0		・ 交通安全啓発活動 15,384千円 交通安全パレード 交通安全運動・キャンペーン 交通安全資器材の整備 団体の育成 ・ 交通安全教育 1,962千円 幼児交通安全教室 こども交通安全教室 高齢者交通安全教室 指導者講習会 運転者講習会 視聴覚器材の貸出
参加する道づくり 土木費 土木管理費 交通安全対策費	160	0		交通安全総点検 利用者の立場での交通安全施設の点検
放置自転車対策の推進 土木費 土木管理費 交通安全対策費	8,158	4,021 使用料及び手数料	新規	・ 新大久保駅暫定自転車駐車場整備 2,638千円 ・ 自転車駐車場の維持管理 5,520千円 (牛込柳町駅、高田馬場駅第3)
交通安全施設の整備 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	81,964	0		道路反射鏡:45基 街路灯:260基 区画線表示:12,000m 通学路表示:300m ² 滑止舗装赤:500m ² 視覚障害者誘導ブロック:120箇所
生き物の生息できる環境づくり 土木費 土木管理費 緑化推進費	576	0		・ ビオトープ推進地区の整備 ・ カブトムシの育成 ・ 神田川生き物実態調査 ・ 学校ビオトープ
みどりの文化財の拡充 土木費 土木管理費 緑化推進費	8,750	0		樹木、樹林等の保護助成 指定樹木 1,087本 1本目9千円 2本目以降4.5千円 指定樹林 42箇所 1,000m ² まで9千円 以降1,000m ² 毎4.5千円 指定生垣 58件 20mまで900円/m 以降450円/m

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
みどりのリサイクル 土木費 土木管理費 緑化推進費	124	0		区有地を利用して、区民の樹木を引き取り再利用
みどりを増やすしくみづくりの推進 土木費 土木管理費 緑化推進費	3,425	0		緑化誘導 みどりの条例に基づき、建築行為に伴い提出される「緑化計画書」の認定
緑化意識の啓発 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,930	0		区民緑化の推進 ・みどりの協定 区民等:113件 1年目@20,000円 2年目15,000円 3年目10,000円 団 体:12件 @200,000円 ・地域密着型みどりのイベント 3回/年
区有公共施設の緑化の推進 土木費 土木管理費 緑化推進費	246	0	拡充	学校等区有公共施設の屋上等緑化推進 平成13年度 推進事務費 平成14年度 樹木等材料提供及び技術支援
屋上等緑化の推進 土木費 土木管理費 緑化推進費	2,066	0	新規	緑化見本園 区役所本庁舎屋上に職員直営で設置 約 150㎡
安心のみどり整備 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,487	19 財産収入		接道部緑化の助成 21件 生垣新設 @15,000円 / m限度 植樹帯新設 @10,000円 / m限度 ブロック塀撤去加算 @10,000円 / m限度
アユが喜ぶ川づくり 土木費 土木管理費 土木総務費	447	0		「神田川ファンクラブ」の活動を核に、区民に身近な視点での河川行政促進の仕組みづくり
みんなで考える身近な広場の再生 土木費 公園費 公園新設改良費	8,270	0	新規	区民参加による公園の改造 原町公園 393.76㎡

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
鉄道網の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進費	135	0		・ 地下鉄13号線建設促進連絡会分担金 100千円 ・ 公共交通の整備促進 35千円
都市計画道路の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	125	0		促進事務費
都市計画情報システムの確立 土木費 都市計画費 都市計画総務費	1,969	0		都市計画情報システムの運用 都市計画・土地利用情報を 地図情報システムで一元管理
交通結節点の整備推進(中井駅周辺) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	1,638,651	819,281 国庫支出金		西新宿六丁目南地区 約2.2ha 区有施設として産業会館併設 平成14年度まで、共同施設整備費等補助
再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	70	0		西新宿五丁目中央地区 約2.1ha
再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	39,248	19,612 国庫支出金	拡充	西新宿八丁目成子地区 約2.7ha 平成14年度 調査設計計画費補助
再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		西新宿六丁目西第7地区 約0.3ha
再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		西新宿六丁目西第6地区 約1.7ha
再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化推進) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	379	0		西富久地区 約2.0ha

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域別市街地整備の推進(神楽坂地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	54,629	40,710 国庫支出金 27,140 都支出金 13,570		神楽坂一丁目～六丁目 約14ha 歩道の美装化工事（第 期分）
地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	157	0		若松町・河田町地区 約35ha 推進事務費
住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,436	0		まちづくり事業の支援 ・まちづくり活動に対する相談・事業助成 ・まちづくり団体運営助成 8団体 ・まちづくり普及啓発事業
都市防災機能の向上 土木費 都市計画費 都市計画事業費	183,425	119,756 国庫支出金 58,384 都支出金 61,372	拡充	木造住宅密集地区整備促進 西新宿地区 約39ha 北新宿地区 約69ha 大久保・百人町地区 約46.5ha 若葉・須賀町地区 約15.6ha 上落合地区 約47ha 赤城周辺地区 約17ha 計6地区(ただし、新規助成は不燃化領域率60%未満の地区) 若葉2-12地区で新たに老朽建築物買収除却を予定 ・建替資金利子補給 7,040千円 ・建替促進助成 64,582千円 ・公共施設整備 31,411千円 ・老朽建築物買収除却 60,020千円 ・整備計画作成等 20,372千円
百人町三・四丁目地区の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	3,078	0		百人町三・四丁目地区 約33.3ha 都市整備用地の管理等
区営住宅の供給 土木費 住宅費 住宅管理費	105,127	135,868 使用料及び手数料 112,458 国庫支出金 12,672 都支出金 6,336 諸収入 4,402	拡充	区営住宅の管理運営 平成14年2月都営河田町アパート移管による管理戸数の増 317戸→347戸

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
区民住宅の供給	28,361	28,285		区民住宅の管理運営 管理戸数 11戸
土木費 住宅費 住宅管理費		使用料及び 手数料 9,320 国庫支出金 6,231 都支出金 3,115 繰入金 8,556 諸収入 1,063		
民間賃貸住宅家賃助成	78,331	77,700		・ファミリー世帯 新規50世帯 限度額 月30千円 5年間 (継続163世帯) ・単身世帯 新規30世帯 限度額 月10千円 3年間 (継続80世帯)
土木費 住宅費 住宅助成費		繰入金		
住み替え家賃等助成	33,369	33,257		・高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 家賃基準額：単身世帯 85千円上限 二人以上世帯 105千円上限 転居一時金：都補助基準額の3ヶ月分上限 都補助制度の見直しにあわせ、 新規受付は平成16年度まで、 助成期間は2年間、 また継続者は平成18年度で終了
土木費 住宅費 住宅助成費		都支出金 5,918 繰入金 27,339		
分譲マンションの適切な維持・ 管理への啓発	359	0		・マンション管理セミナーの開催 区単独開催 1回 都心4区共同開催 1回 ・マンション管理相談等
土木費 住宅費 住宅総務費				
住宅建設資金融資あっせん	1,016	840		利子補給 年利1%で算出した償還期間中の 利子総額の月割額を補給期間中に 限り補給
		繰入金		
				限度額 件数 償還期限 補給期間 建設・新築購入 15,000千円 4件 30年以内 10年以内 増改築資金(修築) 3,000千円 2件 10年以内 5年以内 増改築資金(バリアフリー) 5,000千円 2件 10年以内 5年以内 公共事業移転資金 15,000千円 1件 30年以内 10年以内
土木費 住宅費 住宅助成費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
都心共同住宅供給事業等の 推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	14,566	10,665 国庫支出金 7,110 都支出金 3,555	拡充	1 地区(継続地区 1地区) 若葉2-12地区 平成14年度 実施設計費補助を予定
主要な生活道路の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
細街路の拡幅整備 土木費 建築費 建築行政費	100,206	0	拡充	・ 拡幅整備工事 67,823千円 区道 20件→100件 私道 30件→50件 ・ 助成金 7,700千円 測量 20件 整地工事 0→10件 ・ 測量委託 23,100千円 0→88件 ・ 事務費等 1,583千円 環境土木部分・都市計画部分を統合再編 事前協議制度の導入、後退用地の無償使用 承諾による区道区域への編入、奨励金の廃止等
合 計	3,581,968	2,018,069		54事業

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
産業振興会議の運営 産業経済費 商工費 商工総務費	873	0		区内産業の実態に即した施策実施に向け既存施策の再構築、統合、廃止、新たな施策について提言 委員14名 振興会議2回 検討部会4回 学識経験者 経営者団体代表 地場産業団体等代表
産業会館の建設・管理運営 産業経済費 商工費 商工施設費	73,961	11,399 使用料及び 手数料 10,659 諸収入 740	新規	施設の概要 地上4階、地下2階 延床面積 2,757㎡ 平成14年11月竣工 平成14年12月開館 (会議室等の貸出：平成15年1月～) ・1階:多目的ホール、楽屋、展示ホール ・2階:事務室 商談室 和室 ・3階:事務室 研修室 パソコンルーム ・4階:事務室 研修室 ・地下1・2階:共用部分 ・初度調弁費 41,250千円 ・移転運搬費 1,258千円 ・落成記念式典 1,244千円 ・管理運営費 30,209千円 平成14年12月～平成15年3月分施設維持管理
創業支援 産業経済費 商工費 商工振興費	15,791	0		創業資金利子補給等 貸付限度額 1,500万円以内 償還期限 6年以内 据置期間 6ヶ月以内 利子補給 1/2 保証料補助 1/2
工業活性化支援事業の推進 産業経済費 商工費 商工振興費	17,970	6,927 都支出金		都の補助事業を活用して区内工業の活性化を推進（平成16年度まで） ・区主催事業等 1事業 3,141千円 優良企業・従業員表彰 平成12～16年度 ・補助金対象事業 10事業 14,829千円 新製品開発等支援 販路拡大支援 講座・講習会開催補助 海外研修補助 発表・展示会補助 情報ネットワーク化支援 産業廃棄物共同回収支援
商店街近代化助成 産業経済費 商工費 商工振興費	35,034	0		・助成対象事業 施設整備事業：街路灯 カラー舗装 アーケード 案内板 アーチ等 地域コミュニティ事業：リサイクル等環境対策事業 空き店舗活用事業 宅配サービス等 IT活用事業：ホームページ開設 ネット販売 ポイント導入事業等 助成規模：事業費の30/100以内 1,000万円限度 1,000万円相当 3商店会 500万円相当 1商店会

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
商店街交流会 産業経済費 商工費 商工振興費	95	0		後継者・人材育成のための交流会開催 4回
消費者学習の充実 産業経済費 商工費 商工総務費	1,312	0		・消費者講座の開催 出前講座 4回 各回50名 (消費生活相談員等による) ・消費者教育の支援 消費者教育副読本 中学生向け 1,500部
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進(空き缶・吸い殻等の散乱防止啓発) 環境費 環境保全費 環境保全総務費	1,378	0		ポイ捨て防止意識の啓発 散乱防止計画の策定 街頭キャンペーン 3会場 年4回 地元独自の美化活動等への支援等
新宿駅東西自由通路の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		促進事務費
合 計	146,494	18,326		9事業

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
公害の監視・規制・指導の充実 環境費 環境保全費 環境保全推進費	28,873	253 使用料及び 手数料	一部 新規	・ 公害の規制・指導 3,103千円 立入監察、認可届出規制指導等 (新規：化学物質の適正管理) ・ 測定調査 25,386千円 大気質等測定調査 3調査 酸性雨実態調査 3所 2回 ダイオキシン類調査 4所 4回 環境測定システムの維持管理 ・ 工場台帳等情報管理システム 384千円
リサイクル啓発活動の推進 環境費 資源清掃費 資源清掃総務費	5,329	112 都支出金	拡充	ごみ減量とリサイクルの啓発活動 啓発パンフレットの発行 簡易包装キャンペーン 児童向け講座・施設見学会等 施設見学会 児童講座 表彰式 地区イベント参加 生ごみの堆肥化の普及啓発 (拡充：生ごみ処理実験)
資源回収の推進 環境費 資源清掃費 リサイクル推進費	633,732	77,214 使用料及び 手数料 53,349 諸収入 23,865		・ リサイクル活動団体への支援 69,891千円 集団回収 314団体 活動支援用具の支給及び貸与 (台車、物置、空き缶圧縮機等) 牛乳パック回収拠点 30拠点 ・ 古紙回収(新聞,雑誌,段ボール) 175,069千円 収集計画量 14,304トン 週1回の資源回収日、区内ごみ集積場 ・ びん・缶分別回収 292,151千円 週1回 拠点回収 家庭系びん缶回収 276,790千円 148,380世帯・約2,600箇所 事業系びん缶回収 15,361千円 ・ ペットボトル回収 91,439千円 スーパー・コンビニ等から週3回収 区内約250箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペール化 ・ 乾電池の回収 5,182千円 回収拠点 73箇所

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
環境保全思想の普及・啓発 環境費 環境保全費 環境保全推進費	3,428	652 都支出金		普及啓発活動 夏休み親子体験教室 親子20組 冬期自動車交通量抑制対策 環境パネル展 環境絵画展 エコリーダー講座 8回 神田川ファンクラブの支援 環境カレンダーの発行等
環境行動指針の推進 環境費 環境保全費 環境保全推進費	78	39 都支出金		区民、事業者への普及啓発 講演会等
ISO14001認証取得 環境費 環境保全費 環境保全推進費	2,029	0 拡充		I S O 1 4 0 0 1 の推進 清掃事務所に適用範囲に加える ISO14001拡大審査・定期審査 職員研修等
環境保全活動の支援 環境費 環境保全費 環境保全推進費	760	86 都支出金		・ 環境保全団体助成 418千円 1団体 50,000円限度 8団体 こどもエコクラブの活動支援 ・ 環境保全推進委員の活動 342千円
合 計	674,229	78,356		7事業

6 構想の推進のために

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特定財源	種別	説 明
地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集 総務費 総務管理費 電子計算事務費	39,728	0	拡充	・インターネット及びイントラネットの基盤整備推進 12,511千円 パソコンの各課複数台体制整備等 ・地域情報システムの推進 79千円 インターネットによる情報の提供と収集 ・ランニングコスト 27,138千円
効率的な区政運営の確立 総務費 総務管理費 企画調整費	200	0		行政評価実施 予算編成との連携
建築行政情報サービスの推進 (道路資料等整備) 土木費 建築費 建築行政費	2,362	0		建築行政情報サービスシステムの運用 建築計画概要書、建築確認台帳等の データベース化
合 計	42,290	0		3事業

章	予算額	特定財源	事業数
1 健康でおもいやりのあるまち	2,662,757	1,418,969	46
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	666,823	23,191	28
3 安全で快適な、みどりのあるまち	3,581,968	2,018,069	54
4 にぎわいと魅力あふれるまち	146,494	18,326	9
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	674,229	78,356	7
6 構想の推進のために	42,290	0	3
合 計	7,774,561	3,556,911	147

事業数は予算計上された実施計画事業数です

新規事業

新規事業

単位：千円

新 規 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
企画部 2事業				
区民意識調査	2,234			区政運営の基本課題等に対する区民の意見・要望の調査・分析 対象 区民 2,500名
財務会計・文書管理等システムの構築	4,393			財務会計・文書管理等総合的な事務処理システムの概要設計
総務部 4事業				
(仮称)女性問題に関する相談関係機関連携会議の設置(女性総合相談)	44			D V等多様化する女性問題に対応するため、相談関係者の連携会議を設置 構成員 民間相談関係者、警察、都及び区関係職員
区民との意見交換会(男女平等推進会議の運営)	235		計画 P.38	男女平等に関する施策の方向性について、広く区民と意見交換し、施策に反映していくために、意見交換会を開催 シンポジウム形式 1回
洪水ハザードマップの作成(防災思想の普及)	5,109			区内における豪雨時等の浸水予測、避難所等の情報周知のため、洪水ハザードマップを作成・配布 172,500部 新聞折込等により配布
電話交換業務委託(庁舎の維持管理・管理委託料)	11,718			電話交換業務の委託化 職員8名を順次委託に切替え 平成14年度 3名
区民部 10事業				
住民票コード通知等	9,919			平成14年8月から住民票記載事項に住民票コードが加わることに伴う区民への通知
統計調査員確保育成	211	211 都支出金		調査員の確保と調査精度向上のため、登録調査員制度のPR・研修会を実施

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ボランティア・NPO等との協働の推進	1,031			・総合窓口の設置 ・協働基礎調査 ・協働推進計画の策定 ・普及啓発
ボランティアコーナーの設置（区民センターの管理運営）	1,526			ボランティアコーナーの開設 3所 四谷、牛込筆筈、落合第一の3区民センター（各特別出張所内） 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
地域センター等ネットワークの推進（特別出張所の管理運営、区民センターの管理運営）	1,428			地域センターのネットワークづくり 地域センター8所、戸塚及び落合第二特別出張所のパソコンをインターネットに接続し、コミュニティやボランティア情報等を収集・提供
産業会館運営委員会（産業会館の管理運営）	346			産業会館事業の評価、検討を行い、会館の効果的・効率的運営に資するため委員会を設置 8回開催 学識経験者 1名 産業団体代表等 3名
新宿区商店街振興プランの策定（商店街育成）	350	175 都支出金		商店街振興計画の策定 広域商店街診断（平成12、13年度実施）の結果を踏まえ、商店街振興プランを策定
パソコン教室の運営（産業会館の管理運営）	755			事業へのIT導入方法等事業者のスキルアップを目的に産業会館のパソコンルームで実施 1講座 2時間 1日4回 受講定員 12名 平成15年2月より開催
ITアドバイザー派遣	1,170			・ITアドバイザー派遣 企業の情報化専門中小企業診断士を派遣 1回2時間 1社3回限度 15社 ・ITアドバイザーアシスタント派遣 実務支援者(大学生、専門学校生等)を派遣 1回2時間 1社5回限度 15社 自己負担 2/5
産業会館の管理運営	73,961	11,399 使用料及び手数料 10,659 諸収入 740	計画 P.51	平成14年11月竣工 平成14年12月開館（研修室等の貸出：平成15年1月～） 多目的ホール、楽屋、展示ホール、事務室、商談室、和室、研修室、パソコンルーム

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
福祉部 14事業				
サービス評価事業	5,426	2,713 都支出金		・ 民間事業者が提供する介護保険サービスの第三者評価 居宅介護支援事業 ・ 社会福祉法第78条に基づく自己評価 中落合高齢者在宅サービスセンター（通所介護）
老人保健施設建設等事業助成	92,370	92,370 繰入金	計画 P.32	サービス基盤整備の推進（施設サービス） 民設民営の老人保健施設整備 平成16年度開設 保育所併設 訪問看護ステーション、小児科診療所、 歯科診療所、居宅介護支援事業所
住宅改修アドバイザー養成研修	1,238	928 都支出金		高齢者の住宅改修に関する人材の養成 受講対象：1・2級建築士 50名 3日間の研修 アドバイザー登録名簿作成
在宅介護支援センターの整備充実	33,891	8,154 都支出金	計画 P.33	在宅介護支援センター 3所 新規開設 プロポーザルにより事業者を選定 平成14年9月開設予定
支援費制度移行準備	3,698		入	障害者福祉制度の「措置」から「サービス 利用及び支援費支給」への移行に対応 新制度施行：平成15年4月 （事前申請：平成14年10月～） 勘案事項調査、制度周知等
障害者就労支援等事業（障害者就労支援等推進）	16,852	8,418 都支出金		障害者の一般就労及び職場定着支援 就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーター 各2名を区障害者就労福祉センターに配置、 一般就労を目指す障害者20名程度を対象 に、就労定着・能力向上支援、生活支援、 職場開拓等を実施
企業離職等障害者就労支援事業（障害者就労支援等推進）	7,970	7,970 都支出金		企業離職等障害者の就労支援 再就職までの就労機会を提供するため、 職域開発調査員等を雇用 平成14年度：職域開発調査、事業計画作成 ＜緊急地域雇用創出特別補助事業＞
生活実習所（本格施設）の整備	329,257	282,252 都支出金 112,752 特別区債 169,500	計画 P.29	生活実習所（本格施設） 平成15年度開設 牛込保健センター 2・4階 平成14年度：耐震補強及び改修工事等

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
年末保育事業（保育の充実）	275	1,020 分担金及び負担金		年末保育の実施 平成14年度：12月29日・30日の2日間 午前7時30分～午後6時30分 拠点園方式により区立保育園6園で実施
児童扶養手当	250,756	187,888 国庫支出金		給 平成14年8月から受給資格認定事務、支給事務等が区の事務となる（児童扶養手当法の一部改正：地方分権一括法による法定受託事務） 児童扶養手当 247,869千円 事務費 2,887千円
保育所建設等事業助成	41,599		計画 P.30	民設民営の保育所整備 平成16年度開設 老人保健施設併設 延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育等実施予定
病後児保育利用	8,805	4,880 都支出金	計画 P.34	病気回復期園児の保育 実施園 新栄保育園
認証保育所利用	32,831	16,415 都支出金	計画 P.34	・民間事業者等の認証保育所運営への参入支援（A型） 1所 ・保育室のレベルアップ（B型） 1所
子育て支援業務委託（児童館の管理運営）	7,504	7,504 都支出金		・障害児館外活動支援 児童館・学童クラブ等の遠足等館外活動に、障害児が保護者等の付き添いなしで参加できるようにする指導業務の委託 ・中高生創作活動支援 児童館等での中高生等の創作活動実施時に、音楽、スポーツ、ボランティア等の専門的知識を持つ人材による指導業務委託 ・子育て講座預かり保育 講座に参加する保護者の乳幼児一時預かり業務の委託 <緊急地域雇用創出特別補助事業>
衛生部 5事業				
健康づくり行動計画の策定	1,654		計画 P.35	「健康日本21」（国の第三次国民健康づくり運動の一環）の策定を受け、「新宿区健康づくり行動計画」を策定 区民懇談会 5回開催

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
インフルエンザ予防接種	45,465	3,831 諸収入		高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種（予防接種法改正による） 対象：65歳以上又は60～64歳で心臓、腎臓、呼吸器に障害のある者等 自己負担：2,200円（集団1,200円） 生活保護世帯は無料
肝炎ウイルス対策（一般健康診査、成人健康診査）	18,589	8,488 国庫支出金 4,244 都支出金 4,244		肝炎ウイルス緊急総合対策事業として、基本健康診査実施に併せ節目検診として肝炎ウイルス検査を実施 40歳、45歳、50歳の対象者：各保健センターの一般健康診査及びミドックと併せて実施 55歳、60歳、65歳、70歳の対象者：個別医療機関の成人健康診査と併せて実施
精神保健福祉連絡協議会の運営	553			地域の実情に応じた精神保健福祉活動の効果的な推進のため、協議会を設置 ・福祉、教育、労働、医療等関係機関の連携強化 ・精神障害者に対する地域ケアの充実、地域住民のこころの健康の保持・増進についての検討 協議会：2回開催、学識経験者、保健医療関係機関、精神保健団体等、計18名で構成 専門部会（平成14年度生活部会）：4回開催 研修会：1回開催
休日健康診査（健康相談）	1,178			区民健康センターの健康診査の休日実施 日曜日 年5日実施
環境土木部 11事業				
繁華街クリーンアップ作戦	37,302	37,302 都支出金		繁華街の路上清掃 歩道、歩車道の区分のない道路、広場、植込み 歌舞伎町及び高田馬場駅周辺 245日/年 実施 12名従事 < 緊急地域雇用創出特別補助事業 >
化学物質の適正管理（公害の規制・指導）	516		計画 P.53	化学物質の適正管理に関する指導等 対象事業所：化学物質取扱事業所(印刷・製版等認可工場及びクリーニング・ガソリンスタンド等届出事業所)
カラス対策（収集作業の運営）	700			防鳥ネットの貸与・設置 対象：繁華街及び商店街地域等の集積所 排出状況を調査のうえ、排出指導を実施し、貸与・設置

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
屋上等緑化の推進	2,066		計画 P.46	緑化見本園 区役所本庁舎屋上に職員直営で設置 約 150m ²
放置自転車対策の推進(自転車駐車場の整備)	2,638		計画 P.45	自転車駐車場の整備 1 所 新大久保駅暫定自転車駐車場 平成14年7月開設 60台
放置自転車対策の推進(撤去及び啓発活動)	23,184	23,184 都支出金		放置をさせない啓発活動 放置自転車が著しい駅周辺に指導員を配置し、 放置しようとする者に声をかける「放置をさせない啓発活動」を実施 高田馬場駅 4 名、大久保駅・新大久保駅・早稲田駅・飯田橋駅・西新宿五丁目駅・落合南長崎駅・信濃町駅・曙橋駅 各 2 名 指導員配置 1 日 4 時間、年間240日 < 緊急地域雇用創出特別補助事業 >
地籍情報の調査	30,734	22,927 都支出金	計画 P.44	地籍街区調査 横寺町地内外 0.21km ² 区域線測量 4,501m
街路樹、植樹帯等の維持管理（早大通り植樹帯の再生）	12,754			早大通りの活力低下樹木の剪定、 伐採、植替え ケヤキの伐採 13本 植替え樹木：高木 5 本・低木3,600株 低木植替えは職員直営で実施
百人町三・四丁目地区再開発の道路用地買収	53,943		計画 P.44	公社取得用地の買戻し 58.48m ² 管理用地整備工事（簡易舗装等）
みんなで考える身近な広場の再生（公園の改造）	8,270		計画 P.46	区民参加による公園の改造 原町公園 393.76m ²
公園施設の復旧	17,602	17,602 諸収入		新宿中央公園 都下水道局の占用工事完了に伴う復旧工事 復旧対象面積 1,565.94m ² 区民参加にて整備計画案を作成
都市計画部 5 事業				
都市復興マニュアルの策定（都市計画総務費・一般事務費）	415			新宿区都市復興マニュアルの策定 震災発生後の復興まちづくりを円滑に推進するために、復興都市計画の手続きや職員のとるべき行動内容を整理したマニュアルを策定

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
土地利用現況図の作成（都市計画行政資料整備）	2,961	114 諸収入		土地利用現況調査（平成13年度実施）のデータを基に作成 土地建物用途現況図、建物構造別現況図、建物階数別現況図 各300部
用途地域の見直し（地域地区見直し事務）	5,201			新用途地域等見直素案の作成 土地利用現況調査を基に作成
建設リサイクル事務	425			「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」の「分別解体・再資源化規定」施行に伴う事務 再資源化対象物：コンクリート、アスファルト、木材 対象工事：解体工事(80㎡以上)、建築工事(500㎡以上)、土木工事(500万円以上) 届出の受理・審査・指導、立入検査、啓発等
既存建築物台帳等の整備（既存建築物の防災対策指導）	13,860	13,860 都支出金		雑居ビル等の防災、安全性向上のために、建築基準法に基づく定期調査・報告制度を充実し、既存建築物台帳を整備 建築物の実態調査 所有者等の不明物件の追跡調査等 20人（3ヶ月～6ヶ月）の雇用創出 ＜緊急地域雇用創出特別補助事業＞
教育委員会 9事業				
学校給食調理業務委託調査検討	56			自校調理方式による民間委託について、検討委員会を設置し、調査検討 小・中学校長・教頭・教職員、PTA等で構成
学校交換便業務委託	13,258			学校用務職の退職不補充・非常勤化に伴い、学校管理体制の充実のため交換便業務を民間委託 小学校30校、中学校13校、養護学校、幼稚園2園 年間245日
教育インターンシップの運営	396			区立小・中学校と区内の大学との連携・協力 大学生と教員とのティームティーチング等、教育就職希望者を授業等での学習指導補助や心の教室における相談活動に活用 小・中学校全43校 各1名 週1回 年間35回

新規事業

単位：千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校図書館整理員の派遣	20,296	20,296 都支出金		学校図書館司書教諭の補佐 読書指導、利用指導、分類整理、貸出・返却、 公立図書館との連携等 小・中学校全43校 各1名 1日6時間 年間80日 < 緊急地域雇用創出特別補助事業 >
少人数学習指導の推進	12,684	12,684 都支出金	計画 P.42	教育基盤整備の推進 都費による教員加配がされない小・中学校 のうち、1学級の児童・生徒数の多い学校 について、教育委員会が6校選定し時間講 師を配置 小学校4校・中学校2校を予定 < 緊急地域雇用創出特別補助事業 >
和楽器の整備（中学校・義務教育教材整備）	2,051			新教育課程に基づく和楽器を取り入れた中学校音楽教育の充実 平成14年度 琴20面・三味線10丁整備
スポーツ交流会	1,977			小・中学生と大人を交えたスポーツ 交流会（完全学校週5日制対応） 体育指導員及び地域のスポーツ指導者等 によるスポーツ交流推進委員会等に委託
地域の教育力向上支援	1,473			「地域の教育力」の向上を図るための 支援（完全学校週5日制対応） 体験事業実施団体支援 10団体 子ども体験活動情報誌の発行 区民の編集・発行 教育フォーラムの開催 活動成果の発表等
図書館奉仕員	14,616			図書館奉仕員制度の導入 司書又は司書補資格等を有する民間人を 非常勤の図書館奉仕員として雇用 6名 レファレンス、読書案内、読書相談等のサービス を充実
選挙管理委員会 2事業				
都知事選挙執行準備	36,283	36,283 都支出金		平成15年4月22日任期満了 選挙人名簿登録者 231,956人(H13.12.2現在) 投票所 51所
区議会議員及び区長選挙執行準備	10,662			区議会議員 平成15年4月30日任期満了 区長 平成15年4月26日任期満了 選挙人名簿登録者 231,956人(H13.12.2現在) 投票所 51所
合 計	1,340,664	828,868		6 2 事業

拡充事業

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
企画部 1 事業				
インターネット及びイントラネットシステムの運用等	43,882		計画 P.55	パソコンの各課複数台体制整備等
総務部 6 事業				
私立幼稚園就園奨励補助	35,733	8,929 国庫支出金		補助単価の改定 区民税非課税等世帯 第1子：135,500円→136,800円 第2子：162,000円→178,000円 所得割非課税世帯 第1子：103,100円→104,200円 第2子：136,000円→155,000円など
施設管理委託契約の調査	23,819			調査対象施設 6施設→87施設 発注コストの縮減に寄与
職員研修の充実（研修事務）	14,243			新任係長研修、O A 研修、政策法務研修等の充実及び通所型自己啓発研修の新設
災害情報支援システムの運用	28,821			屋外拡声子局 97局→98局
区内事業所の組織化と地域連携の推進	900		計画 P.43	昼間都民対策周知用パンフレットの作成・配布 20,000部 事業所等（デパート、地下街、高層ビル等）に配布 帰宅困難者対策、新宿駅周辺パニック防止
小型防火貯水槽の設置	3,733		計画 P.43	多目的小型防火貯水槽 1 基設置 災害時に便槽を兼ねる貯水槽 5 t 貯水槽 1 基設置
区民部 1 事業				
被保険者証の更新（国民健康保険特別会計）	10,958			世帯毎→被保険者・被扶養者毎に交付 カード様式(平成15年4月～有効の被保険者証)
福祉部 9 事業				
路上生活者対策	35,662	11,584 国庫支出金		路上生活者実態調査及び緊急一時保護事業を新たに実施

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
新宿区社会福祉協議会運営 助成等	253,292	2,366 都支出金		・ボランティアコーナーの増設に伴うコーディネーターの増員 4人→6人 ・応急小口資金貸付の充実 基金の増額 2千万円→3千万円 貸付メニューに「就学」と「転宅」を加える
高齢者集合住宅の運営	58,191	9,736 都支出金 9,635 諸収入 101	計画 P.28	シルバーピア住宅ワートン配置等 15住宅(16人)→16住宅(18人) 団らん室 13室→14室
自立支援型家事援助サービス	22,044	16,901 都支出金 15,423 諸収入 1,478	計画 P.33	介護保険要介護認定申請中の者を 新たに対象に加える 認定結果が「要支援」以上になった場合は その時点で介護保険サービスへ切替え
北新宿高齢者在宅サービスセンターの管理運営（北新宿在宅 介護支援センター）	22,813	9,047 都支出金	計画 P.33	在宅介護支援センター 3 所新規開設に 伴いバックアップ体制を充実強化 相談員 3 名→4 名
心身障害者通所訓練	46,694	41,334 国庫支出金 18,032 都支出金 18,226 諸収入 5,076		あゆみの家成人グループ通所訓練 事業の充実 医療的ケアの実施 指導医・研修講師謝礼、臨床研修参加、 吸引器・測定装置等購入
ファミリーサポートセンター事業	8,711	4,780 国庫支出金 3,187 都支出金 1,593	計画 P.32	会員の増加に伴い、アドバイザーを増員 2 名→3 名
延長保育の充実	13,061	6,113 都支出金 2,163 分担金及び 負担金 3,950	計画 P.29	区立保育園 ・1時間延長保育（18:15～19:15） 6→7園 延長定員:120→140人 新規 北新宿第二保育園 20人 既実施園(薬王寺,百人町,中落合第二,大久 保第一,高田馬場第二,東五軒町の各保育園) ・2時間延長保育(18:15～20:15) 既実施園 百人町保育園
子ども家庭支援センターの 管理運営	12,140	6,070 都支出金	計画 P.31	・子ども家庭支援ワーカー(社会福祉士等) 週3日2名→週5日1名・週3日1名 ・地域活動ワーカー(保育士) 週5日1名→週4日2名

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
衛生部 5 事業				
健康教育	3,370	2,032 国庫支出金 978 都支出金 1,054		個別健康教育の充実 受講者 40名→60名 保健センターで実施(高脂血症、糖尿病)
水泳訓練（環境保健事業）	1,615	1,612 諸収入		気管支ぜん息を持つ児童の健康回復事業 高学年コース(小学校4～6年生)の定員を拡大 20名→30名
精神保健相談（痴呆性高齢者対策の推進）	864	546 国庫支出金	計画 P.37	痴呆性高齢者の早期発見、発生予防等 専門相談に加え、物忘れ相談(月1回)を実施
休日夜間診療（区民健康センター）	11,029			休日夜間診療所の診療時間拡大 午後7時～10時→午後5時～10時
精密検査（区民健康センター）	87,208	9,751 都支出金 5 使用料及び手数料 9,746		都がん検診センター廃止に伴う事業拡大 胃がん検診 78日 530人、 大腸がん検診 245日 300人を新たに実施 子宮がん検診 51日 770人、 肺がん検診 245日 180人に拡充実施
環境土木部 6 事業				
I S O 1 4 0 0 1 の推進	2,029		計画 P.54	清掃事務所を I S O 14001の適用範囲 に加える
ごみ減量化等の推進（普及啓発）	5,329	112 都支出金	計画 P.53	新たに生ごみ処理実験を実施 区内の集合住宅 1箇所、 参加戸数 30戸程度
公共施設緑化の推進	246		計画 P.46	学校等区有公共施設の屋上等緑化推進 樹木等材料提供及び技術支援
放置自転車対策の推進（撤去及び啓発活動）	51,472	300 諸収入		啓発強化モデル地区において、徹底した撤去活動を実施 モデル地区：高田馬場駅周辺、大久保駅周辺、 新大久保駅周辺

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特定財源	計画	説 明
道路台帳の調整等（道路区域線等の調査）	18,380		計画 P.44	区域線図面作成委託及び公共基準点の管理 対象路線延長 2,889m → 4,501m
里親制度による公園管理	2,151			公園の里親 区民・団体等 5組 → 30組 清掃、除草、植栽管理、花壇管理、 児童保護等
都市計画部 6事業				
公共交通の整備促進	195			交通バリアフリーの整備促進 駅周辺のバリアフリー状況基礎調査 （区内46駅の現状調査）
西新宿八丁目成子地区再開 発推進	39,248	19,612 国庫支出金	計画 P.47	調査設計計画費補助 定住化に寄与する住宅部分について補助
木造住宅密集地区整備促進 事業	216,507	136,188 国庫支出金 58,384 都支出金 77,804	計画 P.48	老朽建築物買収除却 （若葉2-12地区）
都心共同住宅供給事業	14,566	10,665 国庫支出金 7,110 都支出金 3,555	計画 P.50	実施設計費補助 （若葉2-12地区）
区営住宅の管理運営	684,421	670,222 国庫支出金 146,363 都支出金 56,418 使用料及び 手数料等 467,441	計画 P.48	管理戸数 1,023戸 → 1,047戸 （都営河田町アパートの移管・平成14年2月）
細街路拡幅整備	100,206		計画 P.50	事業を統合再編し、拡充 拡幅整備工事等規模拡大 事前協議制度の導入等

拡充事業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
教育委員会 4事業				
道徳授業地区公開講座（各種研修会）	660			小・中学校及び養護学校 全校実施 20校→44校 各学校 年1回 3時間 道徳授業の参観及び協議会の開催
外国人英語教育指導員の配置	19,014		計画 P.41	中学校に加え、新たに小学校にも配置 中学校 年間延べ 2,385時間 小学校 年間延べ 600時間
総合的な学習の時間の運営	17,200		計画 P.39	新学習指導要領本格実施 小学校 3～6年生 週3時間 中学校 全学年 週2～3時間
運動広場の開放	5,877			余丁町運動広場及び戸山公園多目的 広場の施設管理の充実 (完全学校週5日制対応) 第1・第3・第5土曜日 4時間→8時間 少年野球、少年サッカー、ゲートボール
合 計	1,916,284	967,900		3 8 事業

主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
議会事務局		
議会活動(議員報酬)	8,440	議員報酬の一部返上 議長10%、副議長5%、議員(監査)3%、 委員長・副委員長・議員 2 %
議会活動、広報活動	4,113	・特別区議会議長会事務局体制の見直し ・固定資産税・相続税の大幅な減税を求める 都心 6 区区民大会廃止 ・議会だより部数等見直し
企画部		
交通事故相談	2,748	相談員（非常勤）廃止→職員対応
ビデオ広報等の製作	1,082	M X テレビ番組用製作取止め
企画調整費	1,500	固定資産税・相続税の大幅な減税を求める 都心 6 区区民大会廃止
電子計算事務費	75,138	・再リースによる見直し ・IT戦略財源として機器構成等見直し
総務部		
総務部の管理運営	8,018	例規集印刷見直し
区有財産の管理	3,960	測量委託等見直し
研修事務	1,777	各種研修対象者数等見直し
夏季施設借上げ	8,255	廃止
区民部		
区民センターの管理運営	47,566	施設管理委託仕様等見直し

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
新宿文化・国際交流財団に対する業務委託	11,574	・施設管理経費見直し ・利用料金減免制度見直し
内職相談	2,785	相談員（非常勤）廃止→職員対応
商工相談所の運営	2,935	専門相談員（非常勤）1名削減
福祉部		
生業資金の貸付	34,133	事業廃止
老人保健医療事務	46,055	医療機関への事務手数料等の見直し
ふれあい入浴	36,060	利用回数等の見直し
特別養護老人ホームの運営 (北新宿)	31,852	施設職員定数の見直し
高齢者在宅サービスセンター の管理運営	94,963	施設職員定数の見直し
在宅重度心身障害者寝具乾燥 消毒サービス	14	一部自己負担の導入
人工肛門・人工膀胱用装具購入 費の助成	953	経過措置による助成の廃止
重度心身障害者紙おむつ等支給	831	・助成限度額の見直し ・一部自己負担の導入
身体障害者電話使用料助成	2,295	助成限度額の見直し
母子応急小口資金の貸付	2,176	事業廃止
女性福祉資金の貸付	10,549	事業廃止
生活保護世帯に対する法外援 護	26,371	区見舞金廃止
高齢者福祉手当	251,464	平成12年度より1/4ずつ減額し14年度で事業 終了

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
心身障害者福祉手当支給	121,341	平成12年度より ・所得制限の導入 ・65歳以上の新規受付廃止
衛生部		
がん検診	11,663	精密検診廃止
休日急患対策	2,010	協力病院委託見直し
休日夜間診療	2,079	空床確保見直し
環境土木部		
資源の回収（古紙）	55,564	雇上げ車両の見直し
交通安全意識の高揚	2,021	・違法駐車防止対策協議会補助金の見直し ・交通安全のつどい廃止
道路台帳の調製等（区域線測量）	16,592	都補助金の活用による事業見直し
私道整備助成	13,922	助成率の見直し（経過措置終了） 9/10→8/10
都市計画部		
土地取引に関する届出等事務	2,928	土地取引相談員（非常勤）廃止→職員対応
教育委員会		
学童交通安全指導員の活動・学童擁護委託	9,541	・非常勤職員の削減 ・業務委託化の推進
校外施設の管理運営	8,777	委託料等の見直し
生涯学習財団運営助成	50,900	・職員定数の見直し ・運営費等見直し
社会教育会館の維持管理	8,564	委託料等の見直し

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
その他(共通)		
個別広報の統合	11,864	新宿の国保、年金だより、リサイクル新聞を区広報に統合
時間外手当	80,227	10%削減
休日給夜勤手当	8,462	削減
臨時職員賃金	20,399	賃金単価の見直し
区長等報酬見直し	4,716	報酬の一部返上
合計	1,149,177	

参 考

殿

新宿区助役 高橋 和雄

平成14年度予算の見積りについて（依命通達）

平成13年度予算の編成を踏まえた時点で、区財政は、どうにか小康を得るに至っているとの認識を示した。平成12年度の決算も、実質単年度収支の黒字など、それを示す状況となっている。

しかし、日本経済は、景気が悪化しており、予断を許さない状況である。区財政にあっても、歳入に期待することは出来ない。むしろ、利子割交付金の落ち込みや人件費など義務的経費の増加圧力など、厳しさを増すことは、確実である。

かかる状況を慨嘆しているわけにはいかない。現在行っている後期基本計画の策定作業など、全庁挙げての取り組みを通じて、新たな施策展開の出来る財政構造を作り上げていかなければならない。そのためには、更なる行財政の改革を進めていくことが不可欠である。

したがって、平成14年度予算は、引き続き、財政健全化への取り組みを積極的に進め、財政非常事態克服への展望が持てる予算としなければならない。そのうえで、少子高齢社会、環境との調和、ITの進展など新しい時代の諸課題に対応する施策への重点化を図ることとする。

よって、予算の見積りにあたっては、徹底した内部努力による経費削減を引き続き行うとともに、施策目的や対象・手段を精査のうえ、新たな区民ニーズに対応した効率的かつ効果的な施策の展開が図れるよう、下記の事項に留意し、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 実施計画事業については、緊急かつ重点的に対応すべき課題を中心に、適切な見直しを行うこと。

なお、実施計画関連課題については、財源確保の観点から積極的な推進に努めること。

- 2 事務事業等の見直しについては、「開かれた区政推進計画」及び「区政改革プラン」の着実な推進を図るとともに、「区政運営の基本となる５課題」の考え方を踏まえ、事業のあり方やその実施体制などを根本的に見直し、必要な再構築を行うこと。

また、特色ある区政関連課題については、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし適切な対応を図ること。

- 3 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、徹底した削減を行うこと。

- 4 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(１) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 上記以外の経費 一次経費枠内示額の範囲内で所要額を見積ること。

(２) 二次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 計画事業費 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

ウ 債務負担行為に基づく経費 債務負担行為限度額の範囲内で所要額を見積ること。

エ 法令・条例により支出額が確定する経費 原則として現行基準で算定し、所要額を見

積ること。

オ 貸付金、繰出金、積立金 過去の実績等を勘案し、所要額を見積ること。

カ 上記以外の経費 経費削減に努め、所要額を見積ること。

なお、平成13年度予算以前における「休止・縮小」事業については、平成14年度も同様の扱いとする。

また、別表に掲げる経費については、引き続き特段の削減努力を行うこと。

- 5 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

特に、国・都支出金の減により一般財源額が増となる場合は、安易な一般財源による補てんを行わず、事業実施方法等の見直しにより対処すること。

また、地方分権推進計画等に基づく財源措置の変更については、十分留意すること。

- 6 新規・拡充事業の要求に当たっては、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の抜本的見直しを行うなど、スクラップ・アンド・ビルドを前提とすること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期について明記すること。

- 7 施設整備等については、必要性、緊急性、優先度などの観点から十分な検討を行うとともに、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 8 区出資の財団・公社等については、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

- 9 施設の管理費については、経費を最小限にとどめるよう、改めて施設管理契約における仕様等委託内容を見直し、管理運営費の圧縮を図ること。

- 10 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

11 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果を十分検討の上、適切な対応を図ること。

12 清掃事業及び介護保険事業の実施に伴う経費については、執行実績を十分に踏まえ、適切に見積ること。

13 職員定数については、「開かれた区政推進計画」等の既定計画における削減目標の実現を図り、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、定数の削減に努めること。

また、新再任用制度の導入を踏まえて、適切な定員管理を実現すること。

14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

別表

- 1 会議費 打合せ会・懇談会・式典等の飲食に要する経費は、原則として計上しないこと。
- 2 近接地外旅費 目的・必要性を精査し、真に止むを得ない経費を除き削減すること。
- 3 イベント経費 開催回数・内容について、十分精査し削減すること。
- 4 P R 関係経費 ポスター・チラシ等、目的・必要性を精査し削減すること。
- 5 施設維持管理経費
 - (1) 光熱水費 施設の省エネルギー対策に留意し削減すること。
 - (2) 装飾植木等賃貸借 原則として計上しないこと。
- 6 事務管理経費 消耗品・印刷製本費・備品購入費・タクシークーポン券購入費等、十分精査し削減すること。
- 7 時間外勤務手当 事務事業の執行に工夫を凝らし削減すること。

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成14年度 予算額	平成13年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	105,666,073	114,060,806	8,394,733	7.4%
国民健康保険特別会計	23,932,198	23,355,329	576,869	2.5%
老人保健特別会計	27,643,531	25,690,514	1,953,017	7.6%
介護保険特別会計	12,721,274	12,554,696	166,578	1.3%
合 計	169,963,076	175,661,345	5,698,269	3.2%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	34,152,223	32.3%	33,763,721	29.6%	388,502	1.2%
2 地 方 譲 与 税	593,676	0.6%	584,518	0.5%	9,158	1.6%
3 利 子 割 交 付 金	1,305,705	1.2%	1,899,575	1.7%	593,870	31.3%
4 地 方 消 費 税 交 付 金	7,257,355	6.9%	7,235,727	6.3%	21,628	0.3%
5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	672,688	0.6%	689,621	0.6%	16,933	2.5%
6 地 方 特 例 交 付 金	2,433,507	2.3%	2,433,392	2.1%	115	0.0%
7 特 別 区 交 付 金	21,602,000	20.4%	23,380,000	20.5%	1,778,000	7.6%
8 交通安全対策特別交付金	66,943	0.1%	66,980	0.1%	37	0.1%
9 分 担 金 及 び 負 担 金	1,951,208	1.8%	2,029,410	1.8%	78,202	3.9%
10 使 用 料 及 び 手 数 料	4,196,067	4.0%	4,268,763	3.7%	72,696	1.7%
11 国 庫 支 出 金	15,200,457	14.4%	13,828,336	12.1%	1,372,121	9.9%
12 都 支 出 金	6,178,343	5.8%	6,327,362	5.5%	149,019	2.4%
13 財 産 収 入	232,598	0.2%	238,531	0.2%	5,933	2.5%
14 寄 附 金	70,280	0.1%	71,090	0.1%	810	1.1%
15 繰 入 金	5,860,039	5.5%	6,132,115	5.4%	272,076	4.4%
16 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
17 諸 収 入	2,408,284	2.3%	9,365,965	8.2%	6,957,681	74.3%
18 特 別 区 債	1,384,700	1.3%	1,645,700	1.4%	261,000	15.9%
歳 入 合 計	105,666,073	100%	114,060,806	100%	8,394,733	7.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	857,296	0.8%	873,349	0.8%	16,053	1.8%
2 総 務 費	8,728,306	8.3%	9,095,906	8.0%	367,600	4.0%
3 区 民 費	10,434,134	9.9%	10,846,946	9.5%	412,812	3.8%
4 産 業 経 済 費	1,979,212	1.9%	2,006,342	1.8%	27,130	1.4%
5 福 祉 費	40,146,353	38.0%	45,492,591	39.9%	5,346,238	11.8%
6 衛 生 費	5,435,210	5.1%	5,562,051	4.9%	126,841	2.3%
7 環 境 費	8,302,569	7.9%	8,678,816	7.6%	376,247	4.3%
8 土 木 費	10,606,169	10.0%	11,973,621	10.5%	1,367,452	11.4%
9 教 育 費	12,251,253	11.6%	12,760,893	11.2%	509,640	4.0%
10 公 債 費	6,774,639	6.4%	6,605,263	5.8%	169,376	2.6%
11 諸 支 出 金	932	0.0%	15,028	0.0%	14,096	93.8%
12 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	105,666,073	100%	114,060,806	100%	8,394,733	7.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	9,339,548	39.0%	9,264,002	39.7%	75,546	0.8%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	594	0.0%	592	0.0%	2	0.3%
4 国 庫 支 出 金	7,916,121	33.1%	7,397,171	31.7%	518,950	7.0%
5 療 養 給 付 費 交 付 金	1,691,303	7.1%	1,840,268	7.9%	148,965	8.1%
6 都 支 出 金	144,287	0.6%	158,304	0.7%	14,017	8.9%
7 共 同 事 業 交 付 金	425,606	1.8%	418,665	1.8%	6,941	1.7%
8 財 産 収 入	23	0.0%	16	0.0%	7	43.8%
9 繰 入 金	4,339,489	18.1%	4,176,041	17.9%	163,448	3.9%
10 繰 越 金	19,686	0.1%	19,929	0.1%	243	1.2%
11 諸 収 入	55,539	0.2%	80,339	0.3%	24,800	30.9%
歳 入 合 計	23,932,198	100%	23,355,329	100%	576,869	2.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	728,801	3.0%	722,221	3.1%	6,580	0.9%
2 保 険 給 付 費	13,248,978	55.4%	14,517,964	62.2%	1,268,986	8.7%
3 老 人 保 健 拠 出 金	8,390,890	35.1%	6,515,700	27.9%	1,875,190	28.8%
4 介 護 納 付 金	1,185,162	5.0%	1,218,559	5.2%	33,397	2.7%
5 共 同 事 業 拠 出 金	196,299	0.8%	198,417	0.8%	2,118	1.1%
6 保 健 事 業 費	12,381	0.1%	12,538	0.1%	157	1.3%
7 諸 支 出 金	19,687	0.1%	19,930	0.1%	243	1.2%
8 予 備 費	150,000	0.6%	150,000	0.6%	0	0.0%
歳 出 合 計	23,932,198	100%	23,355,329	100%	576,869	2.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	19,324,532	69.9%	17,910,599	69.7%	1,413,933	7.9%
2 国 庫 支 出 金	5,487,945	19.9%	5,083,687	19.8%	404,258	8.0%
3 都 支 出 金	1,371,987	5.0%	1,270,923	4.9%	101,064	8.0%
4 繰 入 金	1,421,984	5.1%	1,390,919	5.4%	31,065	2.2%
5 繰 越 金	12	0.0%	47	0.0%	35	74.5%
6 諸 収 入	37,071	0.1%	34,339	0.1%	2,732	8.0%
歳 入 合 計	27,643,531	100%	25,690,514	100%	1,953,017	7.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	27,593,359	99.8%	25,569,731	99.5%	2,023,628	7.9%
2 諸 支 出 金	172	0.0%	783	0.0%	611	78.0%
3 予 備 費	50,000	0.2%	120,000	0.5%	70,000	58.3%
歳 出 合 計	27,643,531	100%	25,690,514	100%	1,953,017	7.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	2,011,638	15.8%	1,502,192	12.0%	509,446	33.9%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	37	0.0%	34	91.9%
3 国 庫 支 出 金	3,015,585	23.7%	2,927,401	23.3%	88,184	3.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	3,904,981	30.7%	3,807,161	30.3%	97,820	2.6%
5 都 支 出 金	1,516,313	11.9%	1,442,107	11.5%	74,206	5.1%
6 財 産 収 入	147	0.0%	239	0.0%	92	38.5%
7 繰 入 金	2,263,637	17.8%	2,872,249	22.9%	608,612	21.2%
8 繰 越 金	5,975	0.0%	1,008	0.0%	4,967	492.8%
9 諸 収 入	2,995	0.0%	2,302	0.0%	693	30.1%
歳 入 合 計	12,721,274	100%	12,554,696	100%	166,578	1.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	763,042	6.0%	808,340	6.4%	45,298	5.6%
2 保 険 給 付 費	11,833,276	93.0%	11,536,850	91.9%	296,426	2.6%
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	56,944	0.4%	56,944	0.5%	0	0.0%
4 基 金 積 立 金	12,035	0.1%	1,552	0.0%	10,483	675.5%
5 諸 支 出 金	5,977	0.0%	1,010	0.0%	4,967	491.8%
6 予 備 費	50,000	0.4%	150,000	1.2%	100,000	66.7%
歳 出 合 計	12,721,274	100%	12,554,696	100%	166,578	1.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります